

## W0.はじめに

## W0.1

(W0.1) あなたの組織の概要および紹介文を記入してください。

azbilグループは、当社と子会社55社及び関連会社2社により構成され、人々の安心、快適、達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（B A）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（A A）事業を、ライフラインや生活に密着した市場において、ライフオートメーション（L A）事業を展開しております。

その事業内容は、以下のとおりであります。

B A事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率的な良い執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。

A A事業では、石油、化学、鉄鋼、紙/パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働により新たな価値を創造する事業を展開しております。

また、L A事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術を、ガス・水道等のライフライン、生活の場、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に提供し、人々の生き活きとした暮らしに貢献する事業を展開しております。

## W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	2022年4月1日	2023年3月31日

## W0.3

(W0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

ベルギー  
中国  
香港特別行政区(中国)  
インド  
インドネシア  
日本  
マレーシア  
メキシコ  
フィリピン  
大韓民国  
サウジアラビア  
シンガポール  
スペイン  
台湾、中国  
タイ  
米国  
ベトナム

## W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

## W0.5

(W0.5) あなたの組織の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。  
その他、具体的にお答えください(アズビル株式会社、アズビルトレーディング株式会社、アズビル金門株式会社、アズビル京都株式会社、アズビルTACO株式会社、アズビル太信株式会社、アズビル機器(大連)有限公司、アズビルプロダクションタイランド株式会社、アズビルテルスター有限会社 (Azbil Telstar Technologies, S.L.U. (スペイン)、Azbil Telstar Far East Co; Ltd (中国))

## W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか?

はい

## W0.6a

(W0.6a) 除外されるものについて説明してください。

除外対象	説明してください
水使用量(取水量)が把握できないテナントオフィス	当社の大部分のテナントオフィスでは、水は賃貸契約を通じて供給されており、オーナーがその管理を行っております。 オーナーから水使用量(取水量)の情報提供が得られない物件は、下記の理由により本報告から除外しています。 i) テナントオフィスにおける取水・排水について テナントオフィスで取水される水の使用用途は、飲料用及び衛生用の生活水のみです。従業員のWASHサービスの提供に関してはそれぞれの国の法律に従い、かつ従業員の安全衛生の確保の観点ですべての事業所で完全に確保しております。よって、テナントオフィスにおける水の取水、排水に関して汚染負荷の可能性もなく、リスクは極めて小さいと判断しています。 ii) 除外のテナントオフィスの総取水量について 水使用量(取水量)を現状把握しているテナントオフィスの割合は約30%で、その水使用量(取水量)は当社の総使用量(総取水量)に占める割合の3%程度です。 把握しているテナントオフィスの水使用量(取水量)の中央値より、テナントオフィス全体の水使用量(取水量)を見積もると当社の総使用量(総取水量)に占める割合の3.5%程度となります。 当社では、水の総使用量(総取水量)に対する取水量の割合が5%未満は量的に重要ではないと定義しています。

## W0.7

(W0.7) 貴社は、ISINコードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIPなど)を持っていますか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかについて示してください。	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	JP3937200008
はい、CUSIP番号	J0370G106
はい、ティッカーシンボル	6845
はい、SEDOLコード	6985543

## W1.現在の状況

### W1.1

(W1.1) あなたの組織の事業成功のためには、水質と水量はどの程度重要ですか?(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質な淡水を利用できること	重要	重要	<p>[直接的な使用用途] 従業員の職場環境を衛生的に保ち、冷却や洗浄などの製造工程に安定した水として、良質で十分な量の淡水が必要です。例えば、藤沢テクノセンターのセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の淡水が必要です。</p> <p>[直接的な使用における重要度評価の理由] 洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は極めて重要と評価しています。また、従業員の職場環境を衛生的に保つことは、労働安全衛生管理においても極めて重要です。したがって、当社においては、良質で十分な量の淡水はきわめて重要です。</p> <p>[間接的な使用用途] 弊社製品のG5、NX、SDCシリーズ等のコントローラ製品に使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。</p> <p>[間接的な使用における重要度評価の理由] サプライヤーの洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は直接操業と同等にきわめて重要と評価をしています。</p> <p>[将来の水の依存性] 将来においても、直接操業においては引き続き、製品品質への影響を鑑みた場合に、十分な量の良質な淡水は不可欠であり、また間接操業においても、同様に製品品質上、十分な量の良質な淡水が不可欠であるため、将来において水における重要性は変化がないと想定している。</p>
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	重要	重要	<p>[直接的な使用用途] 水資源の有効活用のため、流量計の実流校正工程にて、大量の水を使用しますが、校正に使った水を循環させ、リサイクル水として再利用させています。</p> <p>[直接的な使用における重要度評価の理由] 十分な量のリサイクル水を循環して使うことでコスト削減、及び資源の節約につながるため、これらは十分な量のリサイクル水は事業収益への影響、及び環境保全への貢献の両面で、きわめて重要と評価しています。</p> <p>[間接的な使用用途] 弊社製品のG5、NX、SDCシリーズ等のコントローラ製品に使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、一般的にリサイクル水が使用されています。よって十分な量のリサイクル水の確保が必要となります。大量の水をつかうために、浄化装置を設置して、水の循環利用を行っています。</p> <p>[間接的な使用における重要度評価の理由] 十分な量のリサイクル水によって、水の循環利用を行うことでコスト削減につながり、事業の収益性に影響することから、極めて重要と評価しています。</p> <p>[将来の水の依存性] 将来においても、直接操業においては引き続き、事業収益への影響、及び環境保全への貢献の両面で十分な量のリサイクル水は不可欠であり、また間接操業においても、同様に事業の収益性への影響から、十分な量のリサイクル水が不可欠であるため、将来においてリサイクル水における重要性は変化がないと想定している。</p>

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、あなたの組織の事業全体での程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか？

	操業地施設/事業の比率 (%)	測定頻度	測定方法	説明してください
取水量 - 総量	100%	毎月	取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。	azbilグループの各事業所における取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。
取水量 - 水源別の量	100%	毎月	取水量の測定方法は、施設内の流量計による測定（雨水）、水供給業者からの水消費量報告（水道水）です。	azbilグループの各事業所における取水量の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。
金属・鉱業/石炭セクターでの貴社の活動に関連した混入水 - 合計量[金属・鉱業/石炭セクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
貴社の石油・天然ガス事業活動に関連した随伴水 - 総量 [石油・ガスセクターのみ]	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
取水の水質	100%	毎月	取水の水質検査は、各国法令や地域条例（日本国内においてはビル管理法）に従って、組成やその他の要因について分析されます。分析対象は、一般細菌、大腸菌、鉛等の重金属、pH値などです。	azbilグループの各事業所における取水の水質検査頻度は、週に1回（最大）～年に1回（最小）です。取水の水質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。
排水量 - 総量	100%	毎月	排水量（=取水量）の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。	azbilグループでは、（排水量）=（取水量）と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されており、事業所内で消費される水はありません。したがって、水会計上（取水量）=（排水量）となり、排水量は取水量のモニタリングによって測定されています。azbilグループの各事業所における排水量（=取水量）の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。
排水 - 放流先別排水量	100%	毎月	排水量（=取水量）の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。	azbilグループでは、（排水量）=（取水量）と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されており、事業所内で消費される水はありません。したがって、水会計上（取水量）=（排水量）となり、排水量は取水量のモニタリングによって測定されています。azbilグループの各事業所における排水量（=取水量）の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水先（淡水表流水または下水道）を把握しております。
排水 - 処理方法別排水量	100%	毎月	排水量（=取水量）の測定方法は、施設内の流量計による測定、水供給業者からの水消費量報告です。	azbilグループでは、（排水量）=（取水量）と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されており、事業所内で消費される水はありません。したがって、水会計上（取水量）=（排水量）となり、排水量は取水量のモニタリングによって測定されています。azbilグループの各事業所における排水量（=取水量）の測定頻度は、月に1回または2ヶ月に1回です。本社環境部門は、各事業所から取水量に関する情報を集計管理しています。また、本社環境部門は各事業所の排水処理方法（浄化槽処理または下水道）を把握しております。
排水の水質 - 標準的排水基準別	100%	毎月	排水の水質測定方法は、第三者機関による検査です。本社環境部門は各事業所から排水の水質に関する情報を集計管理し、各事業所の排水の水質を監視しております。特に工場における排水では、pH, BOD, COD, ノルマルヘキサンを検査分析します。	azbilグループの各事業所における排水の水質検査頻度は、通常月に1回です。
排水の水質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループにおける排水には、硝酸塩、リン酸塩、農薬等重点物質は使用しておりません。したがって、当社において、これらが排水に含まれることは一切ありません。また、当社においてこれらの物質を使用する必要性がないことから、将来においても硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、農薬等優先有害物質が排水に含まれる可能性はありません
排水の水質 - 温度	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループにおける排水のほとんどは常温で排水されます。当社の生産工程において、高温に熱せられた温水の排水や、高温の製品を冷却水等で冷却することにより温度上昇した排水の排出はありません。また、食堂等で使用される熱湯は、他の生活排水系と混合されることにより、常温として排出されます。したがって、温度管理を必要とする排水はなく、原則行っていません。今後も上記で述べたような高温の排水が生じるような工程を導入する予定はなく、排水温度の測定は必要ではないと予測しています。
水消費量 - 総量	100%	毎月	azbilグループでは、（排水量）=（取水量）と定義して、排水量を管理しております。よって、取水量と排水量のモニタリング結果をもって、水消費量もモニタリングされます。水会計上（水消費量）=（取水量）-（排水量）=0でモニタリングされています。	azbilグループでは、（排水量）=（取水量）と定義して、排水量を管理しております。当社では、取水した水はすべて排水されています。
リサイクル水/再利用水	100%	常時	循環水は、地下水槽および高架水槽の容量より約1.3MLであり、循環過程や蒸発等による循環水の減少を常時モニタリングし、不足分を補水しております。また、2年に1回の頻度で地下水槽の清掃を実施するため、循環水全量を排水し補水します。	アズビル京都では、流量計の実流校正工程で大量の水を使用しますが、水資源の有効活用のために校正に使用した水を循環させて、再利用しております。循環水は、地下水槽→高架水槽→校正設備→地下水槽と循環しています。
完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供	100%	毎月	取水の水質検査方法は、第三者機関に依頼し実施しております。取水の水質検査は、各国法令や地域条例（日本国内においてはビル管理法）に従って、組成やその他の要因について分析されます。分析対象は、一般細菌、大腸菌、鉛等の重金属、pH値などです。	azbilグループの各事業所では、自治体によって管理された水源のみを使用しており、全ての従業員に対して完全に機能するか安全な水と衛生設備を提供しています。安全な水や衛生設備は、設備管理及び安全衛生管理部門が設備ごとに決められた頻度で定期的に設備点検を実施し、異常の有無をモニタリングしています。品質検査頻度は、週に1回（最大）～半年に1回（最小）です。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	説明してください
総取水水量	132.16 大幅に多い	会計方法の変更	少ない	効率性の向上/低下	<p>総取水量の前年度比は、20%増です。</p> <p>azbilグループでは、総取水量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower</li> <li>・前年度比5%~20%減：少ない / Lower</li> <li>・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same</li> <li>・前年度比5%~20%増：多い / Higher</li> <li>・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher</li> </ul> <p>i) 総取水量が前年度より増加した理由は、報告バウンダリーが追加になったこと、生産量増加が挙げられます。</p> <p>※報告バウンダリー追加：azbilグループの海外生産拠点であるアズビルテルスター有限会社の2拠点を新たに追加しました (Azbil Telstar Technologies, S.L.U. (スペイン)、Azbil Telstar Far East Co; Ltd (中国))。2拠点の取水量は、総取水量の10%程度となります。</p> <p>ii) azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、水取水量は増やさない計画としています。</p>
総排水水量	132.16 大幅に多い	会計方法の変更	少ない	効率性の向上/低下	<p>総排水量の前年度比は、20%増です。</p> <p>azbilグループでは、総排水量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower</li> <li>・前年度比5%~20%減：少ない / Lower</li> <li>・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same</li> <li>・前年度比5%~20%増：多い / Higher</li> <li>・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher</li> </ul> <p>i) 総排水量が前年度より増加した理由は、報告バウンダリーが追加になったこと、生産量増加が挙げられます。</p> <p>※報告バウンダリー追加：azbilグループの海外生産拠点であるアズビルテルスター有限会社の2拠点を新たに追加しました (Azbil Telstar Technologies, S.L.U. (スペイン)、Azbil Telstar Far East Co; Ltd (中国))。2拠点の排水量は、総排水量の10%程度となります。</p> <p>ii) azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総排水量を維持することで、水排水量は増やさない計画としています。これにより、当社は製品に水を使用するなどはほとんどないため、取水量の維持により、排水量も同様に維持されます。よって、排水量は増加せず現状と同程度を想定しています。</p>
総消費水量	0 ほぼ同じ	会計方法の変更	ほぼ同じ	効率性の向上/低下	<p>水総使用量の前年度比は、±0%です。</p> <p>azbilグループでは、水総使用量の前年度比変化を次のように定義します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower</li> <li>・前年度比5%~20%減：少ない / Lower</li> <li>・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same</li> <li>・前年度比5%~20%増：多い / Higher</li> <li>・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher</li> </ul> <p>i) azbilグループの製品による水消費量はほぼないため、前年度比±0%となります。</p> <p>ii) 当社では工程内ロス改善も推進していることから、将来の水消費量は大幅な増加はないと予測しています。</p>

W1.2d

(W1.2d) 水ストレスのある地域から取水を行っていますか。また、その割合、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

取水は水ストレス下にある地域からのものです	水ストレス下にある地域からの取水の割合	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	確認に使ったツール	説明してください
行1 はい	1~10	多い	事業活動の拡大/縮小	少ない	効率性の向上/低下	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))	<p>azbilグループは、WRI Aqueductを使用して水ストレス地域を特定しております。Aqueductにおける水ストレス地域の定義は、「ベースラインの水ストレスが40%以上」、または「ベースラインの水の枯渇が50%以上」の場合「水ストレス」エリアとして考慮する必要があるとしています。Aqueductに当社の生産拠点の緯度と経度を入力し、下記の結果を得ました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ベースラインの水ストレス80%以上：1サイト</li> <li>・ベースラインの水の枯渇50%以上：該当なし</li> </ul> <p>よって、当社の水ストレス地域に該当するサイトは、ATHP (アズビルプロダクションタイランド株式会社) の1サイトのみです。</p> <p>水ストレス地域からの取水量は、前年度と比較して13%増加しており、前年度比5%~20%増の範囲であるため、「多い」と判断しました。5年後の予想としては、水の効率性向上を目指しており、取水量は減少される見込みです。</p>

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連する	2.79	多い	その他、具体的にお答えください(雨水利用の増加)	i)azbilグループ内で最大拠点である藤沢テクノセンターでは、雨水をトイレ洗浄水に利用しています。これは上水などの第三者の水源からの取水量を削減する上で必要であり、雨水による淡水の取水は関連します。 ii)azbilグループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 雨水取水量の前年度比は、13%増です。 前年度より増加した理由は、降水量増加が挙げられます。藤沢テクノセンター付近の気象庁辻堂観測所のデータによれば、降水量は前年比14%減少でしたが、藤沢テクノセンターでは雨水の集水を昨年よりも効率的に行ったことにより、雨水利用量が増加しています。
汽水の地表水/海水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、汽水表層水/海水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、汽水表層水/海水を使用することはありません。したがって、汽水表層水/海水は当社にとって関連がありません。将来的にも汽水表層水/海水を活用する予定はありません。
地下水 - 再生可能	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、再生可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、再生可能な地下水を使用することはありません。したがって、地下水-再生可能は関連がありません。将来的にも再生可能な地下水は活用する予定はありません。
地下水 - 非再生可能	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、再生不可能な地下水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、再生不可能な地下水を使用することはありません。したがって、再生不可能な地下水は関連がありません。将来的にも再生不可能な地下水は活用する予定はありません。
随伴水/混入水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、随伴水/混入水を取水源にしている地域にはありません。また、生産工程では第三者からの水源から賅っているため、随伴水/混入水を使用することはありません。したがって、随伴水/混入水は関連がありません。将来的にも随伴水/混入水を活用する予定はありません。
第三者の水源	関連する	129.37	大幅に多い	会計方法の変更	i)azbilグループの各事業所では、第三者水源として市水を使用しています。例えば藤沢テクノセンターのセンサを製造するクリーンルームでは洗浄工程において良質で大量の水が必要です。この水は製品の品質管理上、清浄度の高い水でなくてはならず、水質がコントロールされている市水を使用する必要があり、第三者の水源からの取水は関連があります。これ以外に従業員のオフィス勤務における生活水としても市水を使用しています。 ii)azbilグループでは、取水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 第三者水源の取水量の前年度比は、20%増です。 前年度より増加した理由は、報告バウンダリーが追加になったこと、生産量増加が挙げられます。 ※報告バウンダリー追加：azbilグループの海外生産拠点であるアズビルテルスター有限会社の2拠点を新たに追加しました (Azbil Telstar Technologies, S.L.U. (スペイン)、Azbil Telstar Far East Co; Ltd (中国))。2拠点の取水量は、総取水量の10%程度となります。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	説明してください
淡水の地表水	関連する	40.02	多い	事業活動の拡大/縮小	i)azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。事業所の排水を浄化槽で処理して河川へ放流するため、淡水への排水は関連します。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 河川への排水量の前年度比は、16%増です。 前年度より増加した理由は、生産量増加が挙げられます。
汽水の地表水/海水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、汽水表層水/海水への排水はしていません。したがって、汽水表層水/海水への排水は関連がありません。また、将来的にも汽水表層水/海水へ排水する予定はありません。
地下水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	i)azbilグループの各事業所は、河川または下水道への排水インフラが整備されている地域にあるため、地下水への排水はしていません。したがって、地下水へ排水は関連がありません。また、将来的にも地下水へ排水する予定はありません。
第三者の放流先	関連する	92.14	大幅に多い	会計方法の変更	i)azbilグループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。 ii)azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 下水道への排水量の前年度比は、22%増です。 前年度より増加した理由は、報告バウンダリーが追加になったこと、生産量増加が挙げられます。 ※報告バウンダリー追加：azbilグループの海外生産拠点であるアズビルテルスター有限会社の2拠点を新たに追加しました (Azbil Telstar Technologies, S.L.U. (スペイン)、Azbil Telstar Far East Co; Ltd (中国))。2拠点の排水量は、総排水量の10%程度となります。

W1.2j



(W1.2) あなたの組織の直接操業内で、あなたの組織が排水を処理する最高レベルを示してください。

	排水する処理レベルの事業への関連性	量(メガリットル/年)	前報告年との処理済み量の比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)	説明してください
三次処理(高度処理)	関連する	29.5	多い	事業活動の拡大/縮小	100%	i) azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。三次処理では、残留する懸濁、コロイド、溶解成分(栄養素、無機および有機の汚染物質)を、粒状媒体濾過、生物学的硝化脱窒、生物学的リンなどのプロセスを通じて除去します。事業所の排水は三次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、三次処理は関連します。azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 河川への排水量の前年度比は、14%増です。前年度より増加した理由は、生産量増加が挙げられます。 ii) 三次処理された排水は、水質汚濁防止法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。
二次処理	関連する	10.52	大幅に多い	事業活動の拡大/縮小	100%	i) azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所が該当します。二次処理では、生物学的処理により有機物を分解して固形分を還元します。事業所の排水は二次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、二次処理は関連します。azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 河川への排水量の前年度比は、24%増です。前年度より増加した理由は、生産量増加が挙げられます。 ii) 二次処理された排水は、水質汚濁防止法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。
一次処理のみ	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループ内の下水道設備がない地域に立地する事業所の排水は、三次処理または二次処理を有する浄化槽で処理して河川へ放流するため、一次処理による排水は関連性がありません。将来的にも一次処理による排水の予定はありません。
未処理のまま自然環境に排水	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流または第三者または二次処理による下水道へ排水するため、処理せずに自然環境に排水は関連性がありません。将来的にも処理せずに自然環境に排水する予定はありません。
未処理のまま第三者に排水	関連する	92.14	大幅に多い	会計方法の変更	100%	i) azbilグループ内の下水道設備がある地域に立地する事業所が該当します。この地域の事業所排水は、排水処理技術が確立されている第三者が提供する下水道設備へ排水するため、第三者の水源の排水は関連があります。下水道法では、公共下水へ排水してよい物質を特定しており、水に溶けない固形物、油脂類、農薬、殺虫剤、有機リン合成剤などがそれにあたりますが、当社ではこれらの物質を該当の事業所では排水しない(事業所で使用していない)ため、下水道法に則って、未処理のまま公共下水へ排水することができます。azbilグループでは、排水量の前年度比変化を次のように定義します。 ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same ・前年度比5%~20%増：多い / Higher ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher 下水道への排水量の前年度比は、22%増です。前年度より増加した理由は、報告バウンダリーが追加になったこと、生産量増加が挙げられます。 ※報告バウンダリー追加：azbilグループの海外生産拠点であるアズビルテルスター有限会社の2拠点を新たに追加しました(Azbil Telstar Technologies, S.L.U. (スペイン)、Azbil Telstar Far East Co; Ltd (中国))。2拠点の排水量は、総排水量の10%程度となります。 ii) 下水道への排水は、下水道法の定めに従って、年に1回の期間で排水をサンプリングし、第三者機関による検査を実施しています。当社では法令で定められた基準を満たしていることを評価しており、完全に順守されています。
その他	関連性がない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	azbilグループの各事業所の排水は、浄化槽処理して河川へ放流または第三者による下水道へ排水するため、その他の排水は関連性がありません。将来的にもその他の排水方法の予定はありません。

W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量(メガリットル)	総取水効率	予測される将来の傾向
行1	278406000	132.16	2106582929.78208	azbilグループは長期目標として売上高は拡大する計画ですが、製品の生産における水原単位の改善努力や節水の取組により、総取水量を維持することで、取水量は増やさない計画としています。そのため、今後の動向として、総取水効率は増加していくと予想されます。

W1.4

(W1.4) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品はありますか。

	製品が有害物質を含む	コメント
行1	いいえ	アズビル製品において、主として調節弁、発信器、炎検出器、圧カスイッチ等において、ガスケットやパッキン等のシール部品として石棉使用部品を使用してきましたが、1987年から石棉を使用しない部品へ切替えを順次進め、2006年3月で「非石棉使用部品(ノンアスベスト部品)」への切替えを完了いたしました。上記は下記ホームページで外部公開しています。 <a href="https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/products_services/chemical/asbest.html">https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/core_business_activities/products_services/chemical/asbest.html</a>

## W1.5

(W1.5) 水関連問題に対し、貴社のバリューチェーンと協働していますか。

	エンゲージメント	協働していない主な理由	説明してください
サプライヤー	はい	<Not Applicable>	<Not Applicable>
その他のバリューチェーン・パートナー(例: 顧客)	はい	<Not Applicable>	<Not Applicable>

## W1.5a

(W1.5a) 水セキュリティへの影響に従いサプライヤーを評価していますか。

行1

### サプライヤーによる影響評価

はい、サプライヤーの影響評価を行っています

### 評価項目

サプライヤーの水依存度  
サプライヤーの水質への影響度

### 重大な影響を及ぼすと特定されたサプライヤー数

37

### 重大な影響を及ぼすと特定されたサプライヤーが全体に占める割合

1~25

### 説明してください

グリーン調達ガイドラインによって、当社のすべてサプライヤーに対して当社から送付するSAQに対する回答を求めています。このSAQの中には、水に関する項目として、サプライヤーが水質汚濁防止法をはじめとする排水に関連する法規制を順守しているか、また順守を評価する仕組みがあるか、また省資源として水の使用削減への取組や水に関する目標の設定があるかに関して設問が設定されており、SAQを通して水セキュリティへの影響を評価しています。とりわけ、水関連法規制への順守はコンプライアンスという点において非常に重要な項目として認識しており、SAQにおける得点率においてA~Cまでの3段階で格付けしています。Aランクは70点以上、Bランクは50点~70点未満、Cランクは50点未満の得点率でランク分けしており、Cランク企業に対しては、得点率の改善に向けた個別のコミュニケーションを図っています。この評価は年1回実施されます。このような取り組みから、当社にとって水セキュリティ上の重要性は、水関連法令順守を求めているすべての中でも、Cランクの企業群を重要なサプライヤーとして位置付けています。したがって、「重大」に閾値は、水関連の設問を含むSAQ得点率で50点未満の企業です。

## W1.5b

(W1.5b) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として水関連要件を満たす必要がありますか。

	サプライヤーは特定の水関連要件を満たす必要があります	コメント
行1	はい、自社のサプライヤー契約には水関連要件が含まれています	<Not Applicable>

## W1.5c



(W1.5c) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある水関連要件と、実施している準拠方法を具体的に教えてください。

#### 水関連要件

水関連規制要件を超えるものを遵守

この水関連要件に準拠することが義務付けられている、重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合  
100%

この水関連要件に準拠している、重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合  
100%

この水関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み  
サプライヤースコアカードまたは格付け

この水関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応  
維持して協働する

#### コメント

azbilでは、すべてのサプライヤーと締結する取引基本契約に排水基準への適合を含む法規制遵守を求めています。

#### 水関連要件

総取水量の削減

この水関連要件に準拠することが義務付けられている、重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合  
100%

この水関連要件に準拠している、重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合  
1~25

この水関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み  
サプライヤースコアカードまたは格付け

この水関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応  
維持して協働する

#### コメント

## W1.5d

(W1.5d) その他の水関連サプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

#### エンゲージメントの種類

技術革新と協力

#### エンゲージメントの具体的内容

ウォータースチュワードシップと協力についてサプライヤーを教育

#### 数値ごとのサプライヤーの割合

1~25

#### 重大な影響を及ぼすサプライヤーの割合

1~25

#### エンゲージメントの根拠

azbilグループでは、お取引先様と共に社会的責任を果たすための取組みを進めており、ターゲットとして、『お取引先様と共に「持続可能な開発目標（SDGs）」を共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現』することを掲げております。

お取引先様と長期にわたる信頼関係を築き、お取引先様とazbilグループ双方の付加価値向上をはかることを基本に、取組みを進めております。

それらを実現するために、azbilグループの取引金額の80%を占める取引先約550社を対象とし、azbilが提供するサプライチェーンマネジメントツールを活用し、お取引先がCSRの取組を自己評価していただくことで、自社の位置付けを認識し、改善につなげていく活動を実施しています。これは間接的にサプライヤーに教育の機会を提供していることとなります。全サプライヤーに占める割合は550/4500=14%となります。

#### エンゲージメントの影響と成果の評価方法

azbilが提供するCSR調達アンケートはグローバルコンパクトのSAQをベースとした体系的な評価表です。これらの評価表に基づく評価は、E（環境）S（社会）の項目において、それぞれ環境8個、社会14個の質問項目が設定され、これらの質問項目ごとに、「現状把握」「方針」「責任」「教育」「定期的な状況評価」「処置」「開示」の分類で回答を求めます。この設問の中に水に関連する「水の安全保障・水リスク」に対する設問が含まれていることから、水セキュリティについてサプライヤーがリスクマネジメントの観点で対応プロセスを確立し、実施することにつながります。

成功の尺度は、「水の安全保障・水リスク」に関する取引先の自己評価が10点満点中6点以上達成することです。（最終的には6点以上のサプライヤー100%）

これによって、当社のアンケートを通して、間接的な教育の機会を提供し、教育の成果として自己評価点が上昇することとなり、azbilのサプライチェーンにおける水セキュリティリスクが低減されている状態を示すこととなります。

2022年度においては、6点以上の企業は約400社であり、アンケート対象の72%でした。全体の評価結果として法規制を順守できていない企業は0社でした。引き続き、すべてのサプライヤーにおける自己評価点6点以上（100%）を目指しエンゲージメントを推進します。

#### コメント

## W1.5e

(W1.5e) 顧客またはその他のバリューチェーン・パートナーとの水関連のエンゲージメント活動がある場合は、具体的にお答えください。

ステークホルダーの種類

顧客

エンゲージメントの種類

技術革新と協力

エンゲージメントの具体的内容

製品やサービスで水関連の影響を減らすための取り組みでのステークホルダーとの協働

エンゲージメントの根拠

azbilグループのアズビル金門は、暮らしに必要不可欠なライフラインを支えるメーカーとして、水道メーターを提供しています。近年では、ICTやIoT技術を活用した検針業務の省力化、遠隔地からの漏水検知などにより、「水資源の管理」が求められており、顧客、自治体、電力会社などの様々なステークホルダーと連携しながら、実証試験なども実施しています。新たな技術を採用した水道メーターの開発には、実際の顧客ニーズを踏まえた上での、水の測定における正確性やデータの利用可能性などの幅広いニーズを捉えた製品開発を行うことが重要です。そのために、顧客、自治体、電力会社など幅広いステークホルダーと直接連携し、水関連課題の解決に向けて具体的な課題解決に向けてエンゲージメントすることで、様々なニーズを捉えた新たな製品開発につながると考えています。2021年には、「那須ハイランド」敷地内で、アズビル金門のクラウドサービスを活用した「水資源の管理」の支援が実現しました。このクラウドサービスは、水道メーターにLPWA無線通信装置を接続して、検針値をWebコンテンツで提供するクラウドサービスで、無線通信により各メーター設置場所まで出向くことなく毎日の検針を行うことができ、検針結果の管理といった業務の効率化が可能となるサービスです。このサービスにより、毎日の検針が実現し、また、毎日検針の実現により、使用料金の透明性、信頼性も向上し、施設内における異変（漏水や盗水）等の早期発見も可能となり、各建屋などの蛇口閉め忘れなどによる無駄な水道水の使用を防止できることなど、「水資源の管理」が可能となりました。また、2023年に、静岡市における電力スマートメーター通信網を活用した水道自動検針のアタッチメント型スマート水道メーター実証試験に関する基本協定を締結しました。現在、水道事業者においては、経営の健全性や効率性を高めるため、ICTやIoT技術を活用した検針業務の省力化や有収率向上等への期待が高まっています。本実証試験で用いるアタッチメントは、画像撮影やメーター指示値の読取（OCR）機能が具備されているため、電子式水道メーターに取替ることなく、既存の水道メーターで自動検針が可能となります。また、内蔵の振動センサにより、近傍管路（宅内・道路側）の漏水検知が可能となります。本実証試験を通して、自治体は、水道事業の健全性や効率性を高めることに寄与する最新技術導入の足掛かりとするほか、電力会社他参加企業は、電力スマートメーター通信網を活用した新たな価値の創出を目指していきます。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

azbilグループのアズビル金門は、電力、ガス、水道+αのデータを重ね合わせた新たな価値を社会へ提供する、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業を展開しています。このSMaaS事業は、“はかる”というメーターの従来からある機能に加えて、“はかる”ことから新たな付加価値をサービスとして提供します。全てのメーターをスマート化することで、エネルギー事業者とエネルギー利用者をつなぐことで、最適な価値を社会に、お客さまに提供できると考えており、これはまさに様々なステークホルダーとのエンゲージメントそのものであると考えています。エンゲージメントの理由で述べた水道メーターを対象としたクラウドサービスである「水道用クラウド」もこのSMaaS事業の一つです。これらのエンゲージメントの成果としては、年間6000トンCO2程度の削減効果があると見積もっています。今後、このSMaaS事業そのものが、ステークホルダーとのエンゲージメントの効果そのものであり、SMaaS事業の伸びが成功の尺度と考えられます。すなわち、SMaaS事業を含むモニタリング機器の売上が6割以上を占めるライフオートメーション事業の中期売上目標の達成を成功の尺度としています。SMaaS事業も含むライフオートメーション事業は、2022年度売上高479億円に対し、2024年度は580億円の売上計画となっており、進捗率は479億円/580億円=83%となり着実に成果をあげています。ライフオートメーション事業においては、クラウドを活用したSMaaS事業推進が注力施策の一つとなっています。

W2. 事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

	水関連規制に関する違反	罰金、執行命令またはその他の罰則	コメント
行1	いいえ	<Not Applicable>	

W3. 手順

W3.1

(W3.1) 貴社では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質の特定・分類方法	説明してください
<p>はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています</p>	<p>当社は、水質汚濁防止法（水濁法）、下水道法、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）、毒物および劇物取締法（毒劇法）の適用対象物質の管理・対応を行っています。当社の国内生産拠点の2工場は共に水濁法の特定事業場で、下水道への接続があることから下水道法の適用対象でもあります。湘南工場ではPRTR法、藤沢テクノセンターでは毒劇法の適用対象物質の取扱いがあり、それぞれ以下の手順で管理しています。</p> <p>また、グループ企業の各工場でも各々同様の管理を行い、グループ横断の環境委員会を通じ、情報共有・展開及び順守確認等を行っています。</p> <p>1) 実施しているプロセスとポリシー</p> <p>当社では、環境に影響を及ぼす可能性があるとして法令等で各種規制が適用される化学物質を「特定化学物質」と定め、取扱う物質の種類と適用法令等及び管理部門を「特定化学物質標準」で定めています。</p> <p>これらはISO14001に基づき運用・管理を行い、「環境マニュアル」内で定めた法令順守の評価手順による評価を半期毎に実施し、逸脱の無い管理を実現しています。適用される法令等は「環境法規制登録簿」に特定しています。特定した法令で化学物質が適用対象となるのが水濁法、PRTR法、毒劇法、労働安全衛生法（安衛法）、廃棄物処理法（廃掃法）であり、対象化学物質は使用する各部門で管理します。法令順守は「azbilグループ環境基本方針」の中でも排水管理や法令順守のコミットメントとして含まれます。</p> <p>2) 会社が順守している確立された基準</p> <p>特定した化学物質は取扱量をPRTR法に従い把握し、年間取扱量が1 t 以上の場合に環境への排出量、移動量を行政へ報告します。それらは各々の物質のSDSに示された保管、廃棄、誤飲や人体へ接触した場合の対処方法に従い取扱いと管理をしています。また、毒劇法においては毒物及び劇物を施錠された保管庫への保管と、酸・アルカリの混合防止策並びに、使用及び廃棄の帳簿での記録、在庫管理が求められます。廃棄の際は廃掃法に従い廃棄します。当社では有害化学物質は排水として放流せず、廃棄物として処理しています。</p> <p>また、排水においては水濁法又は下水道法の排出基準を超えて規制物質を含む水が公共水域及び下水道へ放流されないよう管理を行っています。藤沢テクノセンターにおいては、法及び所在地域の条例での基準よりも厳しい自主基準を設けて確実な法令順守を実行しています。</p> <p>3) 汚染物質を特定するために使用される測定基準・指標の説明</p> <p>特定化学物質の使用、移動量の把握対象は第一種指定化学物質の515物質で年間の取扱量が1 t を超えるものです。</p> <p>研究・開発業務で使用した毒劇物該当の薬品の廃液等は、使用部門においてSDSに記載された有害性や廃棄方法を確認し、必要に応じて施錠可能な廃薬品倉庫で保管し、特別管理産業廃棄物として処分を行います。</p> <p>&lt;法規制値&gt; 濃度規制 (mg/l)</p> <p>下水道法（藤沢テクノセンター） BOD (600)、COD(600)、F(8)、SS(600)、P(1) 等</p> <p>水質汚濁防止法（湘南工場） BOD (25)、COD(25)、SS(70)、鉱物油(5)等</p> <p>&lt;自主基準値&gt;</p> <p>下水排出基準（藤沢テクノセンター） BOD (450)、COD(600)、F(6)、SS (450)、n-Hex抽出物 (20)、N (240)、P (1) 等</p> <p>その他、厳しい自主基準を設けて日々監視することはもちろんですが、日常の運転管理及び定期整備を計画的に実行して排水処理施設の性能維持を図っています。2022年度においても順守されていることを確認済みです。</p>	<p>&lt;Not Applicable&gt;</p>

W3.1a

(W3.1a) 事業活動に関連した中で、水の生態系や人間の健康に及ぶ潜在的な水質汚染物質の悪影響を、貴社でどのように最小限に抑えているか説明してください。

#### 水質汚染物質カテゴリ

硝酸塩

#### 水質汚染物質と潜在的影響の説明

洗浄工程で使用する王水に硝酸が含まれており、これは日本の水質汚濁防止法における有害物質(26. アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物)として規定され、排出濃度規制が適用されています。

硝酸は、経口の急性毒性として、ヒトで430mg/kgで致死の記載が、IUCLID (2000)にみられるが、他にデータがなく分類できない。(日本・厚生労働省が公開している硝酸のGHSモデル SDS情報より引用)

硝酸化合物に含まれる硝酸態窒素は、アンモニウム態窒素や亜硝酸態窒素に比べると毒性は弱いものの、水中に多量に存在することにより富栄養化の直接原因となる物質の一つであり、富栄養化した水域では藻類の増殖や低酸素状態を惹起し、当該水域の水質の悪化の原因となり、生態系への悪影響を及ぼす可能性もあります。

#### バリューチェーン上の段階

直接操業

#### 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

規制要件を超えるコンプライアンス

#### 説明してください

当社では、環境に影響を及ぼす可能性があるものとして、法律及びその他により使用などが規制される化学物質を「特定化学物質」と定め、取扱う特定化学物質の種類と適用法規制等及び特定化学物質の管理部門部署を「特定化学物質標準」に定めています。

RRTR法、毒物及び劇物取締法の規制を受ける特定化学物質を取扱う部署は、SDSに従い、取扱い、保管等の管理を行っています。これらはISO14001に準拠しており、「環境マニュアル」内で定められた法規制順守評価の手順、その他各法令に従い管理、半期に1度順守状況の評価を実施することで逸脱の無い管理を実現しています。この洗浄工程の廃水は、水質汚濁防止法の基準を満たした貯蔵設備で保管しており、産業廃棄物として処分を行っています。したがって、「PRTR法」の定めによりモニタリングし、年間取扱量が1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン以上)の場合に環境への排出量、移動量を環境省へ報告すること、法令に従い特別管理産業廃棄物処理以外に排水しないことと、取扱い・保管手順を順守することが成功の尺度であり、ISO14001の手順に従い、順守評価が1回/半年実施され、PRTR法に従った化学物質移動量の報告、特別管理産業廃棄物によるマニフェスト伝票での適正処理結果、内部監査による適切な化学物質の取扱いが確認されており、不順守はありません。

#### 水質汚染物質カテゴリ

無機汚染物質

#### 水質汚染物質と潜在的影響の説明

製造工程の排水にフッ素(水濁法で定義される有害物質)が含まれます。フッ素は、慢性中毒としては、1.5mg/l以上の濃度の水を飲料水として長期間摂取すると斑状歯(歯のほうろう質に白墨様の斑点が生じ、色素が沈着して暗褐色になる病気)が生じ、さらに摂取量が多いと骨硬化症その他の障害が起こるとされています。

#### バリューチェーン上の段階

直接操業

#### 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

規制要件を超えるコンプライアンス

#### 説明してください

当社では、環境に影響を及ぼす可能性があるものとして、法律及びその他により使用などが規制される化学物質を「特定化学物質」と定め、取扱う特定化学物質の種類と適用法規制等及び特定化学物質の管理部門部署を「AC特定化学物質標準」に定めています。

RRTR法、毒物及び劇物取締法の規制を受ける特定化学物質を取扱う部署は、SDSに従い、取扱い、保管等の管理を行っています。これらはISO14001に準拠しており、「環境マニュアル」内で定められた法規制順守評価の手順、その他各法令に従い管理、半期に1度順守状況の評価を実施することで逸脱の無い管理を実現しています。

排水に関してフッ素は排水基準 8mg/l以下であることが下水道法(水質汚濁防止法では8mg/l)によって定められており、毎月1回の排水サンプリングによる検査によって、基準値以下であることを確認しています。通常時は排水基準を満たしており下水道への放流を行っています。

従って、成功の尺度はフッ素の排水基準 8mg/l以下で排水することです。

### W3.3

#### (W3.3) あなたの組織では水関連のリスクの評価を実施していますか?

はい、水関連のリスクを評価しています

### W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

**バリューチェーン上の段階**

直接操業  
サプライチェーン

**対象範囲**

全部

**リスク評価手順**

その他の全社的なリスク評価システムの一部として水リスクが評価されます

**評価の頻度**

年に複数回

**どの程度の将来のリスクまで考慮しているか**

6年以上先

**使用したツールと手法の種類**

市販のツール  
国際的方法と規格

**利用しているツールと手法**

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))  
ライフサイクルアセスメント  
ISO 14001環境マネジメント規格

**考慮した文脈上の問題**

流域/貯水池レベルでの水利用可能性  
流域/貯水池レベルでの水質  
人体の健康への影響  
水関連規制枠組み  
生態系と生息地の状況  
全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

**考慮したステークホルダー**

顧客  
従業員  
投資家  
地域コミュニティ  
サプライヤー

**コメント**

---

W3.3b

---

(W3.3b) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

リスク評価アプローチの根拠	検討した文脈上の問題の説明	検討したステークホルダーの説明	リスク対応に関する意思決定プロセス
---------------	---------------	-----------------	-------------------



	リスク評価アプローチの根拠	検討した文脈上の問題の説明	検討したステークホルダーの説明	リスク対応に関する意思決定プロセス
行 1	<p>■WRI Aqueductを使用した評価 azbilグループではWRI Aqueductを用いて各種水リスクを評価しております。Aqueductでは対象地域の緯度と経度を入力すると、対象地域の水リスクが項目ごとに5段階評価で出力されます。</p> <p>4つの水リスク項目(①総合評価(総合的な水リスク)、②物理的リスクの量(水ストレス、水の枯渇等のグループ評価)、③物理的リスクの質(未処理の排水、沿岸の富栄養化の可能性等のグループ評価)、④規制・評判リスク(飲料水のアクセスリスク、不衛生等のグループ評価))と、5段階評価(1:Low~5:Extremely High)を使用します。</p> <p>評価範囲は当社グループ全事業所及び、主要サプライヤーであり、立地に関連する流域を調査しました。評価項目は、「流域・集水域レベルでの水の利用可能性」、「流域・集水域レベルの水質」、「すべての従業員が、十分に機能し、安全に管理されたWASHサービスを利用できること」です。実例として、当社グループの最大拠点である藤沢テクノセンターの評価結果を以下に示します:</p> <p>藤沢テクノセンターの評価結果は、「①総合評価:2、②物理的リスクの量:4、③物理的リスクの質:2、④規制・評判リスク:1」でした。水質リスク・WASHサービス利用リスクは低いと評価できますが、水利用リスクは将来にわたって注視する必要があります。</p> <p>■SO14001を使用した評価 azbilグループではISO14001の仕組みに従い、各拠点で情報を入手・アップデートし、適用される規制の順守状況をモニタリングすることで環境規制に対応しています。</p> <p>ISO14001審査では、毎年環境側面と関連する法規制等の見直しを図っています。その関連する法規制の中には水に関連する規制も含まれており、水質汚濁防止法及び各流域における自治体の土壌汚染基準、地域と締結した協定等を確認することになっています。私たちは、このISO14001において水に関連する法規制を特定し、それらの規制について、例えば定期的な水質調査を行い、その結果が基準値以内に収まっているかどうかを確認するなどとして、法規制順守に努めています。また、ISO14001における環境側面の調査及び環境影響評価のプロセスは、水に関連する影響の側面とその影響を、直接操作だけでなく、サプライチェーンを含めて分析する手順となっています。これらの評価結果は、著しい環境側面として特定された対応計画の作成とモニタリング、報告のステップで管理されます。</p> <p>■製品のLCA評価 すべての新製品で、ライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、製品毎に水資源への影響を含めた評価をしています。LCAにおいては、環境影響評価分析について被害算定型環境影響評価手法であるLIME2を用いた評価を実施しています。この評価の環境影響保護対象範囲として「生態毒性」「酸性化」「富栄養化」をはじめとしたインパクトが陸域生態系、水域生態系に及ぼす影響も評価に含まれています。算定結果については、「LCA算定報告書」としてまとめられ、開発部門内、及び全社内で共有されると共に、そこで明らかになった改善点についてはその次の開発設計での設計項目としてインプットされ、活用されています。当社の製品はライフサイクルにおいて、生態系および動植物生息環境の状態に関して排水による汚染水の発生源となりうる側面を持っており生態系および動植物生息環境の状態に少なからず関連性の深い製品であることを認識するに至っています。</p>	<p>■流域・集水域レベルでの水の利用可能性および流域・集水域レベルの水質 azbilグループでは、制御機器および計測機器を製造しています。藤沢テクノセンターには、ビル空調やプラント制御に不可欠なバルブや流量計に関する各種実験設備を備えた流量実験棟があります。流量計の精度を検証するための大規模な水槽やバルブ開発における居室内静音性向上のための無響室といった施設、超純水実流試験装置なども設置しています。また、当社は計量法校正事業者登録制度(JCSS)に基づいた校正を提供いたします。JCSS校正はISO/IEC 17025に適合した校正です。国際規格や規制に適合した校正が要求される場合などJCSSの標準付の校正証明書で対応が可能です。アズビル京都株式会社は、世界最高水準の実流校正装置を備えています。</p> <p>このような企業活動全般において、淡水が使用できなくなると当社のビジネスに支障をきたします。よって取水域での水の利用可能性は常にリスク要因となるため、水の利用可能性は、水リスク評価プロセスに関連しています。また、水質に関しては良質な淡水が必要で、水質は、当社にとって常にリスク要因となるため水リスク評価プロセスに関連しています。</p> <p>■すべての従業員が、十分に機能し、安全に管理されたWASHサービスを利用できること azbilグループでは、全従業員に対し、公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めています。世界各地のazbilグループの事業所は上水が整備された地域にあり、全従業員が適正に機能し安全に管理された衛生施設を利用できるようにしています。従業員は安全衛生の観点で、全従業員のために十分に機能し、安全に管理されたWASHサービスへのアクセスは常にリスク要因として関連しています。</p> <p>■水質規制の枠組み azbilグループでは、水関連規制を含むコンプライアンスの徹底は、社会の一員として果たさなければならない基本的責務の重要項目と考えているため、常に関連性があります。当社では、環境汚染予防の観点から、排水の定期的な監視測定、除害装置の維持管理、化学物質の適正管理、緊急事態への訓練などを実施しています。</p> <p>■生態系と生息地の状況 azbilグループは、「終団連生物多様性宣言」推進パートナーズの一員として、「終団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」に賛同し、SDGsを新たな道標として持続可能な社会の実現に向けて環境統合型経営をグローバル展開しています。自然共生社会実現に向けての具体的な取組方針として、事業を通じた生物多様性保全への貢献を継続し、お取引先様を含めたサプライチェーンでの取組を推進するとともに、様々な国内外の関係組織との協働を通じた自然環境保全活動の取組を強化しています。当社では、お客さまへ環境に配慮した製品・サービスを提供するために、地球温暖化防止、資源の循環的な利用、生物多様性の保全を推進する環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。また、開発企画・設計の初期段階から、製品・サービスのライフサイクル全般にわたって、環境取組み施策に即した環境配慮設計を推進しています。このように、当社では生物多様性、生態系への影響を与えないという顧客ニーズに対応する製品などを活用したソリューションを提供しているため、生物多様性、生態系への影響はリスク要因となり、関連します。</p> <p>■人の健康への影響 azbilグループでは、第三者による水質検査を定期的に行い、人の健康への影響を管理しております。</p>	<p>■顧客 ESGの評価の高まりから、当社のお客さまにおいても水に関する課題へのサプライヤーの対応状況は重要な関心事となっています。当社が水に関する課題、例えば排水基準を満たさず製品を製造したり、水を無駄に使用するなど水課題に対する対応が十分でない場合には、当社との取引が停止されることも考えられます。azbilグループでは、顧客要求事項はビジネスを行う上で重要なため、顧客を評価に含めています。</p> <p>■従業員 azbilグループでは、全従業員に対し、公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めており、清潔な水や衛生設備を提供しています。それらが提供できなければ操業することができず大きなリスクであるため、従業員を評価に含めています。</p> <p>■投資家 水関連の課題を含むESG情報ははじめ、非財務情報の開示に敏感な株主が一定割合を占めております。2020年度azbilグループは、4つのESG指数(FITSE Blossom Japan Index、MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数、MSCI日本株女性活躍指数、S&amp;P/JPXカーボンエフィシエント指数)の構成銘柄に選定されており、これらの指数から除外された場合は株主資本に影響を及ぼすことから、投資家を評価に含めています。</p> <p>■地域社会 azbilグループでは、事業活動において市水を使用しています。取水域の市水は地方自治体の水道局より供給され、水資源はその地域の方々との共有資源として利用しています。排水においても河川法流域への影響はその地域に及ぶ可能性があります。地域コミュニティと良好な関係で水を安定して確保する必要があるため、地域社会を評価に含めています。</p> <p>■サプライヤー azbilグループでは、お客さまへ環境に配慮した製品・サービスを提供するために、水を含め環境に配慮した商品を優先的に選定するグリーン調達を推進しています。サプライヤーは製品の製造に影響を与えるという観点から関連性があります。例えば、弊社製品の差圧発信機のセンサに使用する半導体部品はサプライヤーから調達しています。半導体の洗浄工程に用いる水は、十分な量の良質な淡水である必要があります。サプライヤーの洗浄工程における良質な淡水の使用が出来なければ、弊社の製品品質に著しい悪影響を及ぼすことから、良質な淡水は直接操業と同等に非常に重要と評価をしています。このように、サプライヤーにおける水の使用や排水における環境影響は、部品調達を行う当社の責任として考慮しなければならぬため、サプライヤーを評価に含めています。</p>	<p>これらのツールを使用して特定した水リスクで、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、部門の責任者などで構成された「総合リスク管理部会」にて網羅的に洗い出した上で、リスク管理担当役員を統括責任者とする「総合リスク委員会」で「azbilグループ重要リスク」を選定し、取締役会にてこれらを審議・決定しています。決定したリスクについては、経営会議及びazbilグループCSR推進会議において対策の立案から実施、取締役会への結果報告に至るまでのマネジメントの仕組みを構築してリスクの軽減に努めています。「影響度」と「発生可能性」(頻度や発生時期を含む)の両方が大きいほど、リスクの重要性のレベルは高いと判断されます。短期、中期、長期の3段階の期間に応じ、影響度を小中次の3段階に分類して議論しています。特定されたリスク対応部門が決定され、リスク対応部門によって、リスクの影響度と発生の可能性を考慮したリスク対応計画が策定されます。策定されたリスク対応計画は、「グループCSR委員会」で承認されます。以後、リスク対応部門による対応策の実施後の状況を「グループCSR委員会」にてモニタリングし、総合リスクの見直しのPDCAサイクルが継続的に回転する仕組みとなっています。</p>

## W4. リスクと機会

### W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。はい、直接操業内のみで

### W4.1a



**(W4.1a) あなたの組織では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？**

azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、そのための体制として「総合リスク管理部会」「総合リスク委員会」「azbilグループCSR推進会議」があります。「総合リスク管理部会」は部門の責任者などをメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関してボトム側の意見集約を行います。尚、リスクの抽出と評価についてはトップ側の意見も別途経営層ヒアリングを行って集約し、トップとボトムの意見を統合するプロセスを構築しております。「総合リスク委員会」はリスク管理担当役員を統括責任者、経営層をメンバーとして半期に一度実施しており、一連のリスクマネジメント活動に対して経営層による状況確認と方針決定を行っています。具体的には、総合リスク管理部会や経営層へのヒアリングから得られた情報に基づくリスクの対応優先度の決定（弊社グループが優先して対処すべき「azbilグループ重要リスク」とそれ以外の「部門管理リスク」の選定）、リスク対応計画の進捗確認を行います。尚、「総合リスク委員会」での審議結果は取締役会に報告を行っています。「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者などをメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントも含むCSR関連議題について審議を行っています。リスクマネジメントに関してはリスク対応計画の進捗確認を総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしています。

【実質的な影響の定義】 azbilグループでは、経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクの網羅的な抽出と影響度及び発生可能性の評価を行っています。具体的には、まず経営層に対するヒアリングによるトップ目線でのリスクの抽出・評価と、総合リスク管理部会での審議に基づくボトム目線でのリスクの抽出・評価を行い、結果をリスク一覧表（抽出されたリスクの内容と評価結果を一覧化した資料）とリスクマップ（リスクを影響度と発生可能性に基づき5×5のマトリクスに配置した資料）に取りまとめます。なお、リスクの評価に当たってはリスク発生時の影響金額やリスクの発生頻度等に基づく定量的な評価基準を設定し、評価結果を客観的に比較・統合できるようにしています。上記のアウトプットを参照資料として「総合リスク委員会」にて経営層によるワークショップ形式の審議を行い、「azbilグループ重要リスク」及びそれ以外の「部門管理リスク」を選定します。選定結果については取締役会に提出され、審議の上最終決定されます。金銭的な損失にとどまらず、azbilグループの社会的信用・評価を著しく損なう可能性のある問題、社員の安全などについても重要なリスクとして選定・決定する場合があります。

今般、取締役会において、azbilグループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると選定・決定した「azbilグループ重要リスク」は、以下のとおりです。①品質に関するリスク②情報セキュリティに関するリスク③技術・商品開発に関するリスク④国際情勢変化への対応に関するリスク⑤自然災害に関するリスク⑥人材の確保・育成に関するリスク

また、それぞれのリスクの責任者や対策を進めるリスクオーナーを明確にしました。

【定量化可能な指標の説明】 「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」では30億円規模の一時的な損失、または将来的に年度の営業利益の20%規模の下振れを基準としています。

**W4.1b**

**(W4.1b) あなたの組織の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか？ またそれはあなたの組織の施設全体のどの程度の割合を占めますか？**

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
行1	3	1～25	洪水の発生など大規模災害等不慮の事態による生産機能への被害のリスクを認識しています。

**W4.1c**

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

中国	その他、具体的にお答えください(大連)
----	---------------------

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

これらの施設と関連している金属・鉱業活動の生産量

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

あなたの組織の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1~10

コメント

アズビル機器(大連)有限公司の工場が対象です。

国/地域および河川流域

タイ	その他、具体的にお答えください(チョンブリー)
----	-------------------------

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

これらの施設と関連している金属・鉱業活動の生産量

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

あなたの組織の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1~10

コメント

アズビルプロダクションタイランド株式会社の工場が対象です。

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(神奈川県)
----	-----------------------

水リスクにさらされている施設の数

1

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1~25

これらの施設と関連している金属・鉱業活動の生産量

<Not Applicable>

貴社の年間発電総量に対し、これらの施設の潜在的影響下にある発電量の比率(%)

<Not Applicable>

あなたの組織の石油・天然ガス総生産量(世界全体)に対し、これらの施設の潜在的影響下にある生産量の比率(%)

<Not Applicable>

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

11~20

コメント

アズビル株式会社の湘南工場が対象です。

## W4.2

(W4.2) あなたの組織の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があると特定されたリスクと、それへのあなたの組織の対応について

て、具体的にお答えください。

#### 国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(相模川)
----	----------------------

#### リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク	洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)
------------	------------------

#### 主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

#### 自社固有の内容の説明

アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。2019年4月、湘南工場内に新生産棟が完成、azbilグループにおける生産革新活動をリードするマザー工場としての稼働を開始いたしました。湘南工場の敷地面積は41,400㎡、総床面積は30,778㎡、従業員数は約700名です。この湘南工場は、神奈川県藤沢市にある技術開発拠点・藤沢テクノセンターと連携し、「4M (Man, Machine, Material, Method) の革新」を通して次世代生産へ挑戦するマザー工場として位置づけられ、中国、タイをはじめとしたazbilグループ各生産拠点と連携した、グローバル生産体制を編成しています。

マザー工場には以下の3つの重要な機能があります。

①生み出す：最先端技術に挑戦し、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) センサパッケージ先端技術の開発、また、自動微細組立加工やAI、ICT (Information and Communication Technology : 情報伝達技術) を活用した生産工程の実現など、他社の追随を許さない新しい高付加価値製品、高度な生産工程を創ります。②実証する：多品種少量やカスタマイズ生産に対応し、人と機械が協調する高度自動化ラインの開発を通じ、競争力のある柔軟で強靱な生産を実証していく場とします。コントロールバルブだけでも7000種以上の製品を有するアズビルの生産は、多品種混流が大きな特徴となっています。そのため、AIを活用したヒューマンエラー防止のための検査システムや、ビッグデータを活用した徹底した品質作り込みを進めるとともに、従来は人の作業や判断を必要としていた工程に対してもAIやIoT (Internet of Things) 技術を活用した高度な自動化への取組みを推進していきます。③リードする：湘南工場が、azbilグループの生産、物流、調達を取組みをリードし、グローバル生産に向けた標準化、共通化を国内外グループ工場に対して展開していきます。また、生産技術や管理技術に携わる人材の育成もグローバルに行っていきます。

湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。このような状況から、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があるとして判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準 (含BCP在庫保有) の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。然しながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少 (湘南工場の年間生産高の約四割を緊急の対応が困難な生産ラインと仮定し、対応完了までの期間を約6ヶ月と想定) という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である「主要工場の2週間以上の操業停止」「30億円規模の一時的な損失」を超える重大な影響に該当する想定です。

#### 期間

4～6年

#### 潜在的影響の程度

やや高い

#### 可能性

可能性が非常に低い

#### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

#### 財務上の潜在的影響額 (通貨)

5000000000

#### 財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の影響についての説明

半年程度の期間、湘南工場の生産活動 (ビルディングオートメーション、アドバンスオートメーション事業) に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。(湘南工場の年間生産高×約四割 (緊急の対応が困難な生産ラインの仮定) ×約6ヶ月 (対応完了までの想定期間) = 約5,000,000,000円)

#### リスクへの主な対応

リスク転移手段を使用

#### 対応の詳細

- 1)状況 Situation : azbilグループの主要な研究・開発拠点である藤沢テクノセンターと主要な生産拠点である湘南工場は神奈川県に立地しています。また、ライフオートメーション (LA) 事業のアズビル金門株式会社の国内生産拠点は、6拠点中3拠点が福島県に集中しています。
  - 2)課題 Task : 2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。日本国内外での生産拠点分散化による、拠点集中リスクの軽減が必要と総合リスク委員会および取締役会にて認識しています。
  - 3)行動 Action : 主要生産品目を国内他地域及び中国とタイの海外工場へ移管するなど生産拠点の分散化を図ってきました。アズビル機器 (大連) は海外で最初に設立された生産拠点として、1994年から四半世紀以上にわたってazbilグループのグローバル生産体制を支えてきた主力工場の一つであり、中国を軸としたアジア地域の生産・出荷の重要拠点でもあります。アズビルプロダクションタイランドは、2013年の創業以来、10年にわたってものづくり技術の向上に取り組み、生産品目を拡大させてきました。現在、生産品目は、工業向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっています。また、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。
- 例えば、中国およびタイにおける工場建設は、市場のニーズに応えることに加えて、昨今の気候変動リスクも考慮し、リスク分散のために計画しました。2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器 (大連) 有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。投資金額は4,600万中国人民元 (約7億円) です。また、2023年5月のニュースリリースのとおり、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社に新しい工場棟建設を決定しました。投資金額は391,000,000タイバーツ (約15億円) を予定しています。引き続き、最適な生産体制を検討しています。これらの物理的なリスクに対するリスク分散の戦略は、海外における販売体制、生産体制の強化として、「2021～2024年度 中期経営計画」および「2030年 長期目標」に組み込まれています。

4)結果 Result：海外における販売体制、生産体制の強化が進んでいます。また、製品強化に向けた海外での協働も進展しています。2021年度の海外売上高521億円、売上高海外比率20.3%に対して、2022年度の海外売上高635億円、売上高海外比率22.5%と拡大しています。長期目標の2030年度には海外売上高1,000億円、売上高海外比率25.0%を計画しています。さらなる生産拠点分散化によってリスクの軽減に取り組んでいきます。

**対応の費用**

2200000000

**対応の費用についての説明**

【コストの計算の説明】物理的なリスクへの対応策として災害に強い工場建設を進めています。アズビル機器（大連）有限公司の新工場の建設費など投資金額は4,600万中国元（約7億円）となります。アズビルプロダクションタイランド株式会社の新工場の建設費など投資金額は投資金額は391,000,000タイバツ（約15億円）を予定しています。この工場建設費には、災害対策のインフラ費用と最新技術を導入した生産設備の費用などが含まれます。（700,000,000+1,500,000,000=2,200,000,000）

**W4.2c**

(W4.2c) 貴社では、バリューチェーン(直接操業を超える)において、財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水リスクにさらされていないと考える理由は何ですか。

主な理由	説明してください
<p>1 行 リスクはあるが、重大な影響はもたらされないと考えられる。</p>	<p>【バリューチェーンで（直接の操業を超えて）、重大な影響をもたらさないと考えられる理由】 洪水・津波・浸水といった自然災害など不測の事態が発生した場合、azbilグループの生産ライン（直接操業）に加えて社会インフラやサプライヤーにも被害が生じ、工場生産や事業活動が停止することによって業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。azbilグループでは、洪水・津波・浸水といった自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、対応準備を進めております。 非常用電源や非常用通信網の整備、災害備蓄品の配備に加え、各拠点における安全確保のため初動対応ガイドラインの作成といった対策を行っております。 事業の中断、阻害に対処するためのBCP（事業継続計画）策定に取り組んでおり、実効性を確保できるよう継続的に改善を進めております。災害による事業停止に対しては対応可能な事業継続期間を検証し、そのために必要な資金及び製品や部品の在庫の確保、最優先業務を継続するための代替拠点の設定とその体制を整備しております。 また、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、人と技術の「協創」による安心・快適な社会環境の実現を目指しています。「ステークホルダーとの長期にわたるパートナーシップの構築」を行動指針のひとつに掲げており、以下の主たる領域におけるお取引先さまとの対話を通じ、サプライチェーン全体で持続可能な社会の実現に取り組んでいます。 【環境】気候変動、汚染・資源、水の安全保障・リスク、生物多様性、環境マネジメント 【社会】労働慣行、健康と安全、人権、コミュニティ、品質・顧客 協会社約300社に対しては、環境保全アンケートを毎年、情報セキュリティ-実地監査および安全監査を2年毎に実施など、コミュニケーションを実施しています。協会社の生産性向上や収益率向上を図り、ひいてはお取引先様労働者の安全や健康、労働条件及び人権面における社会課題の是正や解消につながることを目指しています。安全パトロール報告や安全に対する啓蒙・教育活動を実施することや、協会社間での成功事例（ベストプラクティス）の共有を行っています。 このように対策を実施していることから、バリューチェーンで（直接の操業を超えて）のリスクは、「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である、30億円規模の一時的な損失、に該当しないと想定しています。</p>

**W4.3**

(W4.3) あなたの組織ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか？

はい、機会を特定し、一部/すべてを実現されつつあります

**W4.3a**

(W4.3a) 貴社の事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある、現在実現しつつある機会について、詳細を説明してください。

#### 機会の種類

製品およびサービス

#### 主な水関連の機会

新しい製品/サービスの売上

#### 自社固有の詳細と、機会実現の戦略

世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。気候変動シナリオ分析でも、4度シナリオにおいて気象パターンの変化の可能性が現在よりもさらに大きくなると想定しました。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。azbil report 2022 の72ページに記載のとおり、サステナビリティの観点から、「水の安全保障・水のリスク」を重要な課題と考え、発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスにおける広域水道施設の遠隔監視システムの普及などを事業として進めてきました。持続可能な社会に貢献し、長期的な目標を達成するために、azbilグループSDGs目標におけるターゲットとして「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」を定めています。水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。一例として、2022年12月のニュースリリースのとおり、静岡市上下水道局、アズビル金門株式会社、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社日本ウォーターソリューション、株式会社 Toshin、中部電力株式会社は、中部電力の電力スマートメーター通信網を活用した、水道自動検針のアタッチメント型スマート水道メーター（以下、「アタッチメント」）の実証試験に関する基本協定を締結しました。現在、水道事業者においては、経営の健全性や効率性を高めるため、ICTやIoT技術を活用した検針業務の省力化や有収率（給水する水量と料金として収入のあった水量との比率のこと）向上等への期待が高まっています。今回公表した実証試験で用いるアタッチメントは、画像撮影やメーター指示値の読取（OCR）機能が具備されているため、電子式水道メーターに取替することなく、既存の水道メーターで自動検針が可能となります。また、内蔵の振動センサにより、近傍管路（宅内・道路側）の漏水検知が可能となります。実証試験では、静岡市清水区の住宅エリアにおいて、電力スマートメーター通信網による通信を活用して、「アタッチメント」による既存水道メーターでの自動検針、及び管路漏水検知機能の評価と有用性を検証することで、自動検針の導入コスト削減と、漏水検知による有収率の向上に寄与していきたいと考えております。今回の実証試験を通して、静岡市は、水道事業の健全性や効率性を高めることに寄与する最新技術導入の足掛かりとするほか、アズビル金門、東芝インフラシステムズ、日本ウォーターソリューション、Toshin は最新技術の更なる精度向上、中部電力は電力スマートメーター通信網を活用した新たな価値の創出を目指していきます。「アタッチメント」のような私たちの製品・サービス・ソリューションによって、水のモニタリングの正確性や省力化、省人化が図られ、水関連情報の収集に大きく貢献できると考えており、「水の安全保障・水のリスク」に関するazbilグループにとっての機会となります。策定した「中期経営計画（2021~2024年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580億円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。azbilグループの2030年度をゴールとする新長期目標の売上高4,000億円規模に対して、ポジティブな影響を与える対応すべき機会として特定するに至りました。

#### 【戦略の実践例】

- 1) 状況Situation：国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。
- 2) 課題Task：法定によるメーターの交換需要を主体としていましたが、さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められます。
- 3) 行動Action：azbilグループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然水関連の課題への対応も含まれます。「長期目標（2030年度）」及び「2021~2024年度 中期経営計画」を達成するための研究開発戦略として打ち出されたものです。
- 4) 結果Result：2022年度のライフオートメーション事業の売上高の値は479億円でした。「中期経営計画（2021~2024年度）」において、2024年度の売上高を580億円へ増やすことを目指しています。これらは、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。

#### 機会実現までの推定期間

4~6年

#### 財務上の潜在的影響の程度

やや高い

#### 財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

#### 財務上の潜在的影響額（通貨）

15100000000

#### 財務上の潜在的影響額 - 最小（通貨）

<Not Applicable>

#### 財務上の潜在的影響額 - 最大（通貨）

<Not Applicable>

#### 財務上の影響についての説明

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「中期経営計画（2021~2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。

水関連の課題を含む、様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。azbilグループの3つの成長事業領域はオートメーション技術の活用によって、継続的に顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することによって、これら様々な社会課題に対応することが可能であり、長年にわたって現場で培ったノウハウ、ビッグデータの蓄積を基に、製品からエンジニアリング、メンテナンスサービスまでをお届けできるazbilグループならではの強みが発揮できる領域です。

ライフオートメーション事業で、水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっており、水道メーターのIoT対応を進めています。検針・保安・各種アラームの状況のデータのスマート化の実証試験を開始、さらには電気・ガス・水道のデータを掛け合わせて新たな価値を創造するサービスの検討等、SMaaS（Smart Metering as a Service）時代を見据えた新たなオートメーション領域への事業展開を加速しています。なお、私たちが提唱するSMaaS（Smart Metering as a Service）とは、「はかる」というメーターの従来からある機能に加えて、「はかる」ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。

策定した「中期経営計画（2021~2024年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業で2024年度の売上高を580億円と設定しています。2020年度の売上高429億円からの拡大を目指しているため、この差額の151億円が潜在的影響額になります。

## W5. 施設レベルの水会計



(W5.1) W4.1cで挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

施設参照番号

施設1

施設名(任意)

アズビル機器(大連)有限公司

国/地域および河川流域

中国	その他、具体的にお答えください(大連)
----	---------------------

緯度

39.06166

経度

121.777194

水ストレス下にある地域にある

いいえ

当該施設における発電の主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

13.98

前報告年との総取水量の比較

多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

13.98

この施設における総排水量(メガリットル/年)

13.98

前報告年との総排水量の比較

多い

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

13.98

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

前年度の総取水量および総排水量は13.37ML(前年度比+5%)でした。  
azbilグループでは、取水量/排水量の前年度比変化を次のように定義します。

- ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower
- ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower
- ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same
- ・前年度比5%~20%増：多い / Higher
- ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher

前年度より増加した理由は、生産増に伴う水使用量増加が挙げられます。

施設参照番号



施設2

施設名(任意)

アズビルプロダクションタイランド株式会社

国/地域および河川流域

タイ	その他、具体的にお答えください(チョンブリー)
----	-------------------------

緯度

13.470889

経度

101.096371

水ストレス下にある地域にある

はい

当該施設における発電の主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

9.5

前報告年との総取水量の比較

多い

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

9.5

この施設における総排水量(メガリットル/年)

9.5

前報告年との総排水量の比較

多い

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

9.5

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

前年度の総取水量および総排水量は8.45ML(前年度比+13%)でした。azbilグループでは、取水量/排水量の前年度比変化を次のように定義します。

- ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower
- ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower
- ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same
- ・前年度比5%~20%増：多い / Higher
- ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher

前年度より増加した理由は、生産増に伴う水使用量増加が挙げられます。

施設参照番号

施設3

施設名(任意)

アズビル株式会社湘南工場

国/地域および河川流域

日本	その他、具体的にお答えください(神奈川県)
----	-----------------------

緯度

35.354463

経度

139.393799

水ストレス下にある地域にある

いいえ

当該施設における発電の主な発電源

<Not Applicable>

石油・天然ガスセクター事業部門

<Not Applicable>

当該施設における総取水量(メガリットル/年)

10.69

前報告年との総取水量の比較

少ない

淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

汽水の地表水/海水からの取水量

0

地下水からの取水量 - 再生可能

0

地下水からの取水量 - 非再生可能

0

随伴水/混入水からの取水量

0

第三者水源からの取水量

10.69

この施設における総排水量(メガリットル/年)

10.69

前報告年との総排水量の比較

少ない

淡水の地表水への排水

0

汽水の地表水/海水への排水

0

地下水への排水

0

第三者の放流先への排水

10.69

当該施設における水総消費量(メガリットル/年)

0

前報告年との総消費量の比較

ほぼ同じ

説明してください

前年度の総取水量および総排水量は12.92ML (前年度比-17%)でした。  
azbilグループでは、取水量/排水量の前年度比変化を次のように定義します。

- ・前年度比20%以上減：大幅に少ない / Much lower
- ・前年度比5%~20%減：少ない / Lower
- ・前年度比±5%以内：ほぼ同じ / About the same
- ・前年度比5%~20%増：多い / Higher
- ・前年度比20%以上増：大幅に多い / Much higher

前年度より減少した理由は、生産設備の洗浄工程の適正化による水使用量の削減が挙げられます。

W5.1a

(W5.1a) W5.1で挙げた施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

#### 取水量 - 総量

##### 検証率(%)

76~100

##### 使用した検証基準

SGS-J GHG 妥当性確認 (取水量も検証範囲に含む) /検証手順

##### 説明してください

<Not Applicable>

#### 取水 - 水源別取水量

##### 検証率(%)

76~100

##### 使用した検証基準

SGS-J GHG 妥当性確認 (取水量も検証範囲に含む) /検証手順

##### 説明してください

<Not Applicable>

#### 取水量 - 標準水質パラメータ別の水質

##### 検証率(%)

51~75

##### 使用した検証基準

<日本>水道法第34条の2第2項

##### 説明してください

<Not Applicable>

#### 排水量 - 総量

##### 検証率(%)

検証していない

##### 使用した検証基準

<Not Applicable>

##### 説明してください

排水 - 総量は、第三者による検証は実施しておりません。

#### 排水量 - 放流先別の量

##### 検証率(%)

検証していない

##### 使用した検証基準

<Not Applicable>

##### 説明してください

排水 - 放流先別の量は、第三者による検証は実施しておりません。

#### 排水量 - 最終処理レベル別の量

##### 検証率(%)

検証していない

##### 使用した検証基準

<Not Applicable>

##### 説明してください

排水量 - 最終処理レベル別の量は、第三者による検証は実施しておりません。

#### 排水量 - 標準水質パラメータ別の水質

##### 検証率(%)

76~100

##### 使用した検証基準

<日本> 日本工業規格 JIS K 0102, JIS K 0125 (工場排水試験方法)

<中国/大連> 汚水総合排放基準 GB8978-1996 附表4三級基準、遼寧省汚水総合排放基準 DB21/1627-2008 附表2基準

##### 説明してください

<Not Applicable>

#### 水消費量 - 総量

##### 検証率(%)

検証していない

##### 使用した検証基準

<Not Applicable>

##### 説明してください

水消費量 - 総量は、第三者による検証は実施しておりません。

## W6.ガバナンス

### W6.1

#### (W6.1) あなたの組織には水に関する企業方針がありますか？

はい、文書化した水に関する方針があり、公開している

### W6.1a

#### (W6.1a) 貴社の水に関する企業方針の適用範囲と内容について、最もよくあてはまるものを選択してください。

スコープ	内容	説明してください
行全社 1 的	<p>方針の対象となっているスコープの説明(バリューチェーンの段階を含む)</p> <p>水に対する事業の依存性の説明</p> <p>水に対する事業の影響の説明</p> <p>国際的枠組み、規格、広く認知されている水インシニアチブに対するコミットメント</p> <p>汚染を防止、最小限に抑制、管理するためのコミットメント</p> <p>直接操業における取水量および水消費量を削減するためのコミットメント</p> <p>サプライチェーンにおける取水量および水消費量を削減するためのコミットメント</p> <p>職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対するコミットメント</p> <p>ウォーターセキュリティ/レジリエンス/共同行動に対するコミットメント</p> <p>淡水生態系を保全するためのコミットメント</p> <p>規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメント</p> <p>企業の水関連目標への言及</p> <p>水と衛生に対する人権の同意</p> <p>例えば気候変動によるなど、環境的相関の認識</p>	<p>【方針の対象となっているスコープの説明】</p> <p>azbilグループでは「水に関する取り組み」を定めており、自社HPで開示し、azbilグループ社員全員が閲覧できます。azbilグループの水に対する取組みは、水と事業、サプライチェーンとの関り、水関連法規制の順守、水削減に対する目標進捗管理などをスコープとしています。これは明確にazbilグループ全体を範囲として示しています。</p> <p>【水に対する事業の依存性】水資源は、事業で必須な半導体センサなどの生産工程で必須な資源であるだけでなく、藤沢、湘南など事業所における飲料水など従業員にとっても重要な資源です。また、事業で必須の制御用コントローラーで必須な半導体を調達していますが、製造に大量の水資源を利用するため、取引先を含むサプライチェーン全体においても水は重要な資源です。</p> <p>【水に対する事業の影響】各種生産工程や各事業所で水資源が制限されると、生産停止や従業員の業務停止など事業継続に多大な影響を及ぼします。また、洪水の発生する可能性のある地域にも生産工場（タイなど）、大規模事業所（藤沢など）が立地し、BCP的にも水リスクは事業運営上重要です</p> <p>【国際的枠組み、規格、広く認知されている水インシニアチブに対するコミットメント】</p> <p>azbilグループは、グローバルコンパクトに署名しています。原則8で企業は、環境に関するより大きな責任を率先して引き受けるべきである、とあるように、水に関する課題の解決に向けて水関連環境パフォーマンスを改善します。また、国際的な水資源の重要性を認識し、CDPwaterへの回答を通じて、azbilグループ全体の水資源の重要性を把握しています。</p> <p>azbilグループ各社はISO14001環境マネジメントシステムを運用しており、生産・販売拠点から排出される水は、国や地域の法規制や定めた管理基準を遵守していることを自社で確認すると共に、定期的に外部検証機関の審査を受け、順守状況を確認しています。</p> <p>azbilグループは、SDGs17の目標のもとに、独自のSDGs目標を設定され、環境・エネルギー目標では、天然資源の有効活用という項目で水資源の有効活用が含まれ、サプライチェーン目標では、取引先の水資源の把握と管理を評価しています。</p> <p>【汚染を防止、最小化、抑制するためのコミットメント】</p> <p>azbilグループ環境基本方針の「2. 資源循環・汚染防止への対応」に「私たちは、事業活動で使用する原材料、水、および廃棄物を削減するために、3R (reduce, reuse, recycle) を推進し、限りある天然資源の効率的な利用の向上に取り組みます。』『私たちは、化学物質による環境汚染の予防に取り組みます。』が含まれています。</p> <p>【直接操業における取水量および水消費量を削減するためのコミットメント】</p> <p>azbilグループ環境基本方針で、水削減を公表しており、azbilグループ環境委員会などで定期的に水削減の進捗管理を行っています</p> <p>【サプライチェーンにおける取水量および水消費量を削減するためのコミットメント】</p> <p>アズビルは、業界団体である一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の環境部会、環境推進委員会のメンバーである。参加企業は、自社およびサプライチェーンを含む電子業界に関わる水を含む環境課題を議論し、製品横断的に係わる環境問題に適切且つ迅速に対応しています。サプライヤーにはグリーン調達評価表により、定期的に水削減を含む要請を実施し、確認しています。</p> <p>【職場での安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスに対するコミットメント】</p> <p>azbilグループの全事業所における飲料水などの水資源は、従業員にとって重要な資源です。人に対する水の品質管理が重要であり、定期的な水質検査を実施しています。</p> <p>【ウォーターセキュリティ/レジリエンス/共同行動に対するコミットメント】</p> <p>azbilグループは、グローバルコンパクトに署名しています。その中の原則1は人権であり、「企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。」と宣言されています。この人権には当然水と衛生が確保されることが前提であると認識しています。</p> <p>【水と衛生に対する人権の同意】</p> <p>azbilグループ環境基本方針の「3. 生物多様性保全への対応」において、「私たちは、事業活動によって生じる自然環境や生物多様性への影響を低減するとともに、復元に取り組みます。」と明示しています。この範囲には淡水生態系も含まれます。</p> <p>【規制順守にとどまらない、それ以上のコミットメント】</p> <p>水資源は生態系保全という視点でも重要と認識しています。そのため、azbilグループは、森林保全・絶滅危惧種、水資源など幅広く重要性を認識しつつ、日本国内では3か所（福島、藤沢、京都）の自然保全活動を毎年2回ずつ実施しています。</p> <p>【企業の水関連目標への言及】</p> <p>azbilグループ環境基本方針では、「2. 資源循環・汚染防止への対応」の項目において、水を含む天然資源の削減と効率的な利用の向上を宣言しています。全社的目標は生産量の増加があっても毎年、前年以下に削減する目標を共通目標としています。このグループ共通目標のもと、グループ各社は各社のISO14001マネジメント体制のもと目標設定をしています。</p> <p>【水と衛生に対する人権の同意】</p> <p>azbilグループ人権基本方針において、「1. 人権尊重の考え方」に、「健康的な労働環境の提供」を明示し、人権尊重の取組みを進めることが宣言されています。これは水と衛生に対する人権の同意に該当するものです。</p> <p>【例えば気候変動によるなど、環境的相関の認識】</p> <p>azbilグループは、地球温暖化に関わる気候変動の重大性を認識し、TCFDに賛同し、統合報告書で報告しています。その際、将来温暖化が進行する場合、温暖化の進行が抑えられた場合などの温暖化シナリオ毎に事業への影響を分析しています。</p>

### W6.2

#### (W6.2) あなたの組織内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか？

はい

### W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人/委員会の職位	水関連問題に対する責任
最高リスク管理責任者 (CRO)	<p>アズビル株式会社は、2022年6月23日開催の第100期定時株主総会において定款変更議案が承認されたことに伴い、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行しました。指名委員会等設置会社への移行に伴い、取締役から法的に明確な責任を負う執行役に大幅に業務執行権限を委譲することで、監督機能と執行機能の一層の分離を進め、機動的かつ効率的な意思決定に基づく執行体制を確保すると同時に、より客観的な経営の監督機能を高めています。</p> <p>また、取締役への情報提供や執行役との意見交換を行う場として取締役執行役連絡会を設け、指名委員会等設置会社としての取締役会によるモニタリングの実効性を確保するとともに、業務執行を担う執行役員制度を継続し、適切な意思決定とスピードの向上実現を目指しています。</p> <p>CROを担うCSR担当役員は、水の問題を含む「事業等のリスク」に対して必要な措置を講じる責任を負います。具体的には、CROを担うCSR担当役員は取締役会メンバーでもあり「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、「azbilグループCSR推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために水の問題について話し合います。「azbilグループCSR推進会議」は少なくとも四半期に1回開催されます。CROを担うCSR担当役員は、洪水等の自然災害の発生時に生じる損害を最小限に抑えるべく、人員や生産設備等に求められる対応準備を進めております。また、事業の中断、阻害に対処するためのBCP（事業継続計画）策定にも取り組んでおり、実効性を確保できるよう継続的に改善を進めております。「azbilグループ総合リスク委員会」の委員長として、「azbilグループ重要リスク」を選定し、それぞれのリスクの責任者や対策を進めるリスクオーナーを明確にして、取締役会にてこれらを審議・決定しています。</p> <p>【水の問題にCROが関わった例】2023年1月1日付で、azbilグループ環境基本方針を改定しました。第2項に「資源循環・汚染防止への対応」と掲げ、「私たちは、事業活動で使用する原材料、水、および廃棄物を削減するために、3R（reduce, reuse, recycle）を推進し、限りある天然資源の効率的な利用の向上に取り組めます。」と決めました。azbilグループにとって重要な方針の改定にあたり、2022年度の経営会議および取締役会で審議しました。その目標の審議にCROを担うCSR担当役員として関わっています。</p>

W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行1 1 予定されている一部の会議	<p>実施と実績のモニタリング 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング タリダング買収合併売却の監督 公共政策協働の監督と指導 シナリオ分析の監督と指導 大規模な資本支出の監督 企業目標設定の監督 バリューチェーンエンゲージメントの監督 従業員インセンティブの提供 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 企業責任戦略の審査と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 戦略の審議と指導 技術革新/研究開発の優先度の審査 実績目標の設定</p>	<p>取締役会は原則月1回開催しています。取締役会では、中期経営計画に関して、取締役会での議論に加えて、取締役会以外での意見交換会の場を含め10回以上の議論を行い、海外事業展開、DXおよび関連した事業、サステナビリティへの取組みなど、長期的成長・長期目標達成に向けて計画の見直し・事業戦略等を議論しました。</p> <p>azbilグループは、オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会に「直列」へ貢献し、成長を目指す「長期目標（2030年度）」並びに「中期経営計画（2021～2024年度）」を策定しました。この決定にあたり、アズビル株式会社の経営会議および取締役会で議論しています。</p> <p>azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確かなものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。これを実現するためのプロセスとして「中期経営計画（2021-2024年度）」を策定、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域—「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、事業を展開するビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業、3つの事業全てでグローバルな成長を実現します。</p> <p>ライフオートメーション事業では、2005年12月に都市ガス・LPガスメーター、水道メーターを製造販売する株式会社金門製作所（現アズビル金門株式会社）をグループ化しました。同社は1904年創業で計量器のバイオニアであり、計量法に基づくメーター更新需要により安定した事業基盤を有するほか、IoTを活用したメーターのスマート化を進めています。水道メーターの分野については、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の付加価値化、ラインナップ拡大に取り組む、SMaaS（Smart Metering as a Service）事業への転換を図っていきます。私たちが提唱するSMaaSとは、「はかる」というメーターの従来からある機能に加えて、「はかる」ことから新たな付加価値をサービスとして提供することです。</p> <p>azbilグループでは、リスクマネジメントにおいてボトム（現場）の情報をトップ（経営層）が十分に把握し、意思決定を行うことが重要だと認識しており、そのための体制として「総合リスク管理部会」「総合リスク委員会」「azbilグループCSR推進会議」があります。</p> <p>「総合リスク管理部会」は部門の責任者などをメンバーとして実施され、主にリスクの抽出と評価に関してボトム側の意見集約を行います。尚、リスクの抽出と評価についてはトップ側の意見も別途経営層ヒアリングを行って集約し、トップとボトムの意見を統合するプロセスを構築しております。</p> <p>「azbilグループCSR推進会議」は部門の責任者などをメンバーとして四半期に一度実施しており、リスクマネジメントも含むCSR関連議題について審議を行っています。リスクマネジメントに関してはリスク対応計画の進捗確認を総合リスク委員会よりも高頻度に行うことで、タイムリーな状況変化に対応できるようにしています。</p>

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が1人以上いますか。

取締役が水関連問題に関する能力を持っています	水関連問題に関する取締役の能力を評価するために使用される基準	取締役会レベルで水関連問題に関する能力がない主な理由	貴社に水関連問題に関する能力を持った取締役が1人以上いない理由と、将来取締役会レベルの能力向上に取り組む予定があるかについて説明してください
行1 はい	<p>アズビル株式会社は、取締役に期待するスキル項目として7項目を定めており、内1項目が水関連問題を含む「企業経営/サステナビリティ」となっています。その評価は毎年スキル・マトリックスにて開示されており、現在、スキル項目「企業経営/サステナビリティ」が該当する複数名の取締役が選任されています。</p> <p>&lt;スキル・マトリックスについて&gt; アズビル株式会社は、当社の中期経営計画の実現等、経営戦略に照らして、取締役に期待するスキル等を定め、現在の取締役会における独立性・多様性・期待するスキルを確認しています。 スキル項目については、当社の取締役会及び指名・報酬委員会において、企業理念、ビジネスモデル、成長戦略等に照らして客観的な検討を実施し、中期経営計画に掲げる「持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献」に向けた成長を支えるために、取締役に期待する以下7つの重要項目を選定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①企業経営/サステナビリティ</li> <li>②グローバルビジネス</li> <li>③財務・会計・ファイナンス</li> <li>④IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス</li> <li>⑤営業・マーケティング</li> <li>⑥製造・研究開発</li> <li>⑦法務・リスク管理・コンプライアンス</li> </ul> <p>このうち、「企業経営/サステナビリティ」「グローバルビジネス」「IT・テクノロジー/制御・自動化ビジネス」は、特に当社グループにとっての、中長期的な持続的成長に関わるものと捉えております。</p>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

最高サステナビリティ責任者(CSO)

この職位における水関連の責任

- 水関連のリスクおよび機会の評価
- 水関連のリスクおよび機会の管理
- 水関連の定量的な企業目標の設定
- 水関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
- 水セキュリティに影響を及ぼしうる公共政策エンゲージメントの管理
- 水関連問題の事業戦略への組み入れ

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に1回

説明してください

アズビル金門株式会社は、水道のメーターなどの研究開発・生産・販売および工事・サービスなどを提供しております。CSOの役割を担うCSR担当役員は取締役会メンバーであり、azbilグループの連結決算を四半期ごとに取締役会で審議するにあたり、「水に関する機会の評価」の他、3年間の中期経営計画・年度計画に対する進捗の管理や事業の評価などを実施します。

CSOの役割を担うCSR担当役員は、水資源としての取水量、製品の水に対する影響や、排水への影響、水に関する災害等の物理的リスクなど水関連の課題を含む社会的責任に関する課題の解決へ必要な措置を講じる責任を負います。「azbilグループ総合リスク委員会」では委員長、少なくとも四半期に1回開催される「azbilグループ推進会議」では議長をつとめ、必要な意思決定のために話し合います。アズビル株式会社の取締役会の承認を得て、計画の策定とその実行、結果の評価・分析、経営報告というPDCAサイクルで不断の向上に取り組んでいます。これらの水関連課題として対応するべきリスクを決定する責任、進捗管理(モニタリング)を行う責任、取締役会へ報告する責任をCSR担当役員が負っています。年1回、CSR取組み成果に対して、取締役会から指示・承認を受けます。グループ全体を包括する環境マネジメント推進体制で環境保全活動を推進しています。水関連の課題を含む環境保全活動の中心的役割を果たすazbilグループ環境負荷改革担当役員は、代表取締役社長から任命され、azbilグループの環境保全活動の全般について統括しています。

【水の問題にCSOが関わった例】2023年1月1日付で、azbilグループ環境基本方針を改定しました。第2項に「資源循環・汚染防止への対応」と掲げ、「私たちは、事業活動で使用する原材料、水、および廃棄物を削減するために、3R (reduce, reuse, recycle) を推進し、限りある天然資源の効率的な利用の向上に取り組めます。」と決めました。azbilグループにとって重要な方針の改定にあたり、2022年度の経営会議および取締役会で審議しました。その目標の審議にCSOを担うCSR担当役員として関わっています。

W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか？

水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
行1 はい	<p>水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会で、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成のために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。</p> <p>報告は、取締役会/CROから委託をうけた水関連問題担当責任者であるazbilグループ環境負荷改革担当役員(執行役員常務)に向けてなされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。</p> <p>そのため、azbilグループ環境負荷改革担当役員(執行役員常務)はアズビルおよびazbilグループ各社の水目標達成のために水消費量削減の責任を負っています。</p>



(W6.4a) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベル役員または取締役にはどのようなインセンティブが付与されていますか(個人の名前は含めないでください)?

インセンティブを得る資格のある役職	実績指標	貴社の水関連のコミットメントの達成度に対するインセンティブの提供	説明してください
金銭的褒賞 その他の最高経営層 (azbil グループ環境負荷改革担当役員 (執行役員常務))	取水量の削減 排水水質の改善・直接操業	azbilグループは、理念に地球環境への貢献を掲げ、グループ各社諸規程の最上位に位置づけられるazbilグループ規程として、azbilグループ環境基本方針、azbilグループ環境取組み規程を制定し、環境の取組みの重要性を認識しています。水資源に対しても重要性を認識し、azbilグループの環境に対する取組み事項として、地球規模での水の汚染防止に務めるための環境法規制遵守、水資源の使用量把握と低減及びCSR調達におけるサプライチェーンでの水関連法規制遵守が含まれています。 排水水質の改善・直接操業 水消費量は、グループ各社毎の水使用量です。水使用量目標は、各社毎にISO14001環境マネジメントシステム運用に基づいて目標設定されています。例えばアズビルでは、前年の使用量を越えないという指標であり、今後生産計画は増産計画になっており、水使用原単位では、削減努力が必須となっています。 環境担当役員、生産担当役員、およびCROはこれらの取組みにおける責任が与えられており、役員報酬における業績評価の一部にこれらの取組み成果の評価が含まれています。それぞれの役員の役割、責任において、汚染の防止は企業の社会的責任という点においても重要視されており、直接操業における法令順守は当然のこととして、CSR調達ガイドラインに基づく、E (環境)、S (社会) をテーマとしたサプライチェーンでのパフォーマンス向上は、私たちの目指すゴールの一つです。 目標達成に関する指標は、法規制遵守 (水質汚濁事故発生0を含む) が1件も発生しない、サプライチェーンにおけるCSR格付けBランク以上並びにサプライヤーでの法令不順守0件によって、役員報酬に連動しています。 全社的目標は生産量の増加があっても毎年、前年以下に削減する目標を共通目標としています。このグループ共通目標のもと、グループ各社は各社のISO14001マネジメント体制のもと目標設定をしています。水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会各社が管理状況を報告し、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、管理状況を報告しています。 報告は、azbilグループ環境負荷改革担当役員に向けてなされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。	水消費量は、グループ各社毎の水使用量です。水使用量目標は、各社毎にISO14001環境マネジメントシステム運用に基づいて目標設定されています。例えばアズビルでは、前年の使用量を越えないという指標であり、今後生産計画は増産計画になっており、水使用原単位では、削減努力が必須となっています。例えば、azbilグループは、これまで継続的に売り上げが増加しており今後も増加計画です。そのため、水消費量と共に水原単位を管理指標としています。例えば2021年から2022年度でazbilグループの売上は8.5%増加し、生産量も増加したため水使用量は8.6%増加しました。原単位では0.1%増加と使用量の増加率の100分の1と極めて小さく、削減努力を評価できます。(アズビルテスターは2022年度からデータ取得開始したため、本データには含まれておりません) 水資源使用に関わる進捗管理は、環境管理体制の中で取り組んでいます。azbilグループにおける水管理は、年に3回のazbilグループ環境委員会、アズビル株式会社においては、毎月、アズビル環境統括者会議、アズビル環境管理責任者会議において、水の削減目標達成するために、水消費量の削減の取組みに関する進捗状況が報告されています。 報告は、azbilグループ環境負荷改革担当役員 (執行役員常務) 向けになされ、結果の重大性に応じて、アズビル経営会議に報告、取締役会議へ報告という体制が取られています。 そのため、azbilグループ環境負荷改革担当役員 (執行役員常務) はアズビルおよびazbilグループ各社の水目標達成のために水消費量削減の責任を負っており、水消費量を含む環境関連目標の達成度はazbilグループ環境負荷改革担当役員 (執行役員常務) の業績評価項目の一つとなっています。
非金銭的褒賞 このインセンティブが与えられていない	<Not Applicable>	<Not Applicable>	現在、水に関連する非金銭的褒賞は設定されていません

W6.5

(W6.5) あなたの組織では、以下のいずれかを通じて、水関連公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に参与していますか?

(はい、業界団体

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接的および間接的活動のすべてが、あなたの組織の水に関する企業方針/コミットメントに合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか?

アズビルは電子情報技術産業協会 (JEITA: Japan Electronics and Information Technology Industries Association) の環境部会と環境推進委員会のメンバーである。この部会、推進委員会は電気電子業界の代表として、環境全般に関わる政府省庁への提言など情報提供も行っている。アズビルは、JEITAを通じて気候変動や水に関わる法律、顧客および社会的な要件を入手すると共に、自社の関連情報をJEITAに提供しています。他のJEITAメンバーとも部会、委員会の中で、水関連課題を含む気候変動戦略について議論を行い、JEITAの決定と情報は、アズビルの環境戦略に適用されます。

これらの業界団体や政府等外部から取収した情報のうち、当社の事業運営方針にかかわる内容は、azbilグループ環境委員会において報告され、当社の方針との一致性について評価の上、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告されます。業務執行上、方針が陳腐化したり、世の中のニーズや期待にそぐわない事例が確認された場合には、変更、改訂の指示が出されます。

アズビルのグループ会社は、azbilグループ環境委員会、およびアズビル環境統括者会議によりグループ会社、およびアズビルの各拠点毎にCO2排出量とエネルギー使用量の削減活動の目標とともに水資源使用量の削減目標を設定します。グループ会社は年3回、アズビル環境統括者会議では隔月で削減活動および気候変動・水を含む環境法規制順守の実績・進歩が報告されます。また、環境を統括する部門では、少なくとも毎月、気候変動・水を含む環境法規制改正に関わる情報のアップデートをしており、azbilグループに関わる法規制改正があった場合は、azbilグループ各社に情報展開すると共に、必要な社内標準作成を行い、気候変動・水を含めた環境法規制順守に取り組んでいます。

ここでの範囲は上記で示した「水関連の方針」のすべてです。azbilグループの水に対する取組みは、azbilグループ会社としては年3回開催のazbilグループ環境委員会、アズビル (株) としては隔月で開催されているアズビル環境統括者会議で推進されていますが、これらの会議体では、水関連の方針である「水に関する取組み」に基づき、水に対する目標進捗管理含め様々な取組みが実施されています。この会議体の中で、水関連の方針と不一致があれば、azbilグループ環境負荷改革担当役員からは是正指示が出て、会議体のアクションとなり、継続的に実施結果がフォローされます。仮に不整合/不適合が発見された場合にはグループの是正処置規程に従って再発防止措置がとられ、方針に従った取組みの軌道修正される仕組みとなっている。これらの結果は取締役会にも報告される。

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

(はい(任意で報告書を添付していただけます)  
101yuhu\_1.pdf

W7.事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	5-10	<p>世界における水資源の重要性は、人口増加と気候変動による降雨量の変化、干ばつ地域の拡大などによってこれまで以上に高くなっています。気候変動シナリオ分析でも、4度シナリオにおいて気象パターンの変化の可能性が現在よりもさらに大きくなると想定しました。人々が限りある水資源を適切にマネジメントしなければ、経済活動や生活に大きな影響を及ぼします。azbil report 2022の72ページに記載のとおり、サステナビリティの観点から、「水の安全保障・水のリスク」を重要な課題と考え、取り組みを進めています。アドバンスオートメーション事業では、計測・制御メーカーならではの商品・サービスの提供を通じて、浄水場など水づくりを行う施設において、浄水プラントの運転・管理を最適化し、貢献しています。よりおいしいと感じる水をつくるための手段の一つとして、需要予測に基づいた水の生産運用のしくみを提供しています。また、環境負荷低減や省エネ対策などに効果を生む商品・ソリューションなども、ワンストップでお届けしています。ライフオートメーション事業では、アズビル金門株式会社が開業した1904年に、国産初のガスメーターを開発して市場への供給を開始。以降、一貫して水道メーターなどの計量器専門メーカーとして、国内外の水道のインフラを支えてきました。また、「水資源の管理」として、水道メーターの設置場所まで巡回点検する検針業務の労力削減、施設内における異変（漏水、機器の故障）などの早期発見などを提供するサービスを提供するという点で水関連課題が戦略に統合されています。</p> <p>これは、azbilグループにとって、バリューチェーンにおける水への影響の評価において、お客様現場における水側面のうち、利用者が水を使用する量の適切なモニタリングに関する課題です。利用者が使用する水が適切にモニタリングされない場合には、異変（漏水、機器の故障）などを発見す可能性があります。これらの問題解決を通して、私たちは限りある水資源の適切なマネジメントにより、事業を通して持続可能な社会へ貢献します。</p> <p>【ケーススタディ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 状況Situation：国内外において、水関連の課題を含む環境問題への取り組みの急速な拡大等を背景に、ビジネス環境は大きく変わりつつあります。</li> <li>2) 課題Task：水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。さらなる高付加価値化や事業の効率化が求められています。</li> <li>3) 行動Action：オートメーションに関わる製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会に「直列」へ貢献し、成長を目指す「長期目標（2030年度）」を策定しました。azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。</li> <li>4) 結果Result：2022年度のazbilグループの売上高は、2,784億円でした。2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指し、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に成長を実現します。</li> </ol>
長期的水関連の目標達成の戦略	5-10	<p>上記のように、持続可能な社会に貢献し、長期的な目標を達成するために、azbilグループSDGs目標におけるターゲットとして「地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供」を定めています。水関連を含む様々な社会課題が発生し、これらへの対応策としてオートメーションが果たすことのできる役割は日々拡大しています。</p> <p>一例として、2022年9月のニュースリリースのとおり、アズビル金門株式会社は、東芝インフラシステムズ株式会社、株式会社日本ウォーターソリューションと共同で、既設の直読式水道メーターに取付け可能な漏水検知機能付きOCR（Optical Character Recognition 光学文字認識）アタッチメントの開発をいたします。水道メーターのスマート化は、検針業務の効率化をはじめ、漏水の早期発見、老朽化した設備や管網の管理、配水運用および災害時の迅速な対応、使用量の見える化や見守りといった水道利用者へのサービスの向上など様々な効果が期待されています。その一方で、通信機能付き水道メーターの導入コスト、検定期を迎えるまでの期間など様々な課題があります。</p> <p>開発する漏水検知機能付きOCRアタッチメントは、以下のような特徴があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既設直読式水道メーターに取り付けることでメーターのスマート化ができます。</li> <li>・既設直読式水道メーターの検定期間にかかわらず、難検針箇所や老朽管敷設箇所などから直ちにスマート化を始めることができます。</li> <li>・内蔵されたカメラでメーターの数値表示部を撮影し、OCR機能によりデータ化し、8ピン電文出力ができます。</li> <li>・内蔵された振動センサがメーターに伝播する配管の振動を捉えて、漏水の可能性を検知します。</li> </ul> <p>水道メーターのスマート化によって、適切な水資源の利用と管理という社会課題の解決に大きく貢献します。</p> <p>【ケーススタディ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 状況Situation：ライフオートメーション事業においては、水道メーターの分野で、人手不足や効率化、サービスの高付加価値のニーズが高まっています。</li> <li>2) 課題Task：長年にわたって蓄積したデータ・ノウハウを基に製品の高付加価値化、ラインナップ拡大への取り組みが求められます。</li> <li>3) 行動Action：azbilグループでは、継続的にソリューションを創出するための新製品・サービスの開発とその市場投入を加速するための積極的な研究開発費の投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・エンジニアリング・サービスのDX（デジタルトランスフォーメーション）、ネットワークインフラの強化施策を実行してまいります。2021年5月発表のとおり、2021年度から2024年度までの研究開発費の累計は約560億円と強化する予定です。これは、2030年度の長期目標達成に向けて継続的にソリューションを創出するため新製品・サービス開発、市場投入加速のための積極的な研究開発費投入、設備投資を行うものであり、この中には当然水関連の課題への対応も含まれます。「長期目標（2030年度）」及び「2021～2024年度 中期経営計画」を達成するための研究開発戦略として打ち出されたものです。</li> <li>4) 結果Result：メーター販売の専業体制から、azbilグループのシナジーを活かし、他社との協業も含めて、製品の高付加価値化、ラインナップ拡大に取り組み、SMAas（Smart Metering as a Service）事業への転換を図っていきます。</li> </ol>
財務計画	5-10	<p>サステナビリティの観点から、「水の安全保障・水のリスク」を重要な課題と考え、azbil report 2022の72ページに記載のとおり、発展途上国における水道インフラ整備、水資源の管理の支援、クラウドサービスにおける広域水道施設の遠隔監視システムの普及などを事業として進めてきました。なお、国際エネルギー機関（IEA）は、「世界エネルギー展望（WEO）2016年版」で世界の水供給に使われるエネルギー量について体系的に分析し、水需要と低炭素型エネルギーへの移行の間には複雑で密接な関係があると指摘しています。水はエネルギー生産の多くの局面で不可欠である一方、エネルギーは水供給、廃水処理、海水淡水化に必要で、こうした需要の増大により、2040年までに水部門のエネルギー使用量は2倍以上に増えるとされています。また、世界のエネルギー関連の水消費は2014～2040年の間に60%近く増えるとみられ、大量の水を必要とするバイオ燃料製造、集光型太陽熱発電、炭素回収貯留、原子力発電などの低炭素技術への転換が水需給を悪化させたり、水不足が低炭素社会への移行を制約したりするおそれがあります。特に途上国で水問題がますます重要になるとして、報告書は、エネルギー政策と水政策の統合、廃水中のエネルギーの活用、エネルギーと水の効率向上といった、需要の軽減に役立つ既存の政策や技術を広く活用するよう提言しました。以上の点など、国内外事業環境ニーズの変化を捉えたソリューション提供により各事業での成長を計画し、当社グループでは2024年度には売上3000億円、利益360億円を計画しております。これらは、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。</p> <p>【ケーススタディ】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 状況Situation：中期経営計画、長期目標では、顧客資産の「空間の質・生産性の向上」とともに、水資源を含む地球環境保全への貢献、オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長領域での成長等を計画しております。</li> <li>2) 課題Task：当該計画や目標の策定の過程では、水関連の課題を含む環境変化や、働き方改革等の社会構造の変化によるグローバルな社会や顧客ニーズの変化、即ち高品質・安全な商品サービスの需要などの考慮が重要と考えております。</li> <li>3) 行動Action：BA事業では、気候変動による温暖化対策として、大型建物のCO2排出量の削減を継続的に実現する既設改修、エネルギーマネジメント事業等のソリューションの提供を目指しています。AA事業では脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制やリモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応等の変化を捉えた各種ソリューションの提供、LA事業ではスマートメーターによる計測、計量をすくクラウドで多様なデータを収集し脱炭素等企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供することを目指しております。</li> <li>4) 結果Result：策定した「中期経営計画（2021～2024年度）」において、水道メーターを販売するライフオートメーション事業全体で2024年度の売上高を580億円、2020年度の売上高429億円から151億円増やすことを目指しています。これらは、2030年度をゴールとし、売上高4,000億円規模、営業利益600億円規模の企業体を目指す中間地点の財務計画です。</li> </ol>

## W7.2

(W7.2) 報告年におけるあなたの組織の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行1

水関連の設備投資費CAPEX(+/- %)

74

次報告年の設備投資費予想 (変化+/- %)

-50

水関連のOPEX(+/-の変化率)

14

次報告年の操業費(OPEX)(変化 +/- %)

0

説明してください

i) CAPEXまたはOPEXが前のレポート年度と比較して増加、減少、または変化しなかった理由に関する説明：

CAPEXが前のレポート年度と比較して74%増加した理由としては、2022年度に竣工した藤沢テクノセンター103建物新設に伴い、旧厨房排水除外設備撤去工事が発生したためです。2021年度は従来想定範囲内のメーター更新工事やポンプ交換等が対象となっており、2021年度のCAPEXと比較すると、2022年度は74%増加との結果となりました。CAPEXについては、現時点では新たな水関連施設の建設予定はないため、通常のメーター更新工事やポンプ交換等が対象と考えられるため、次年度以降は減少する見込みです。

OPEXが前のレポート年度と比較して14%増加した理由のひとつとして、2022年度OPEXの96%を占める、水道使用量が前年度と比較し20%増加したことが上げられます。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う在宅勤務も縮小し、出社も増加傾向にあること、及び生産増加の影響によります。これらの理由により、水道使用量が増加したため、2021年度のOPEXと比較すると、2022年度は14%増加との結果となりました。OPEXについては、その大半を占める水道使用量の要因となる生産高、出社率について、次年度以降も大きな変化はないと考えられるため、±0%と予測しています。

ii) 水関連支出 (CAPEXおよび/またはOPEX) の目的の説明：

CAPEXの主なものとしては、給排水関連の設備工事となります。節水コマの導入も進めています。2022年度は、新棟建設に伴う、旧厨房排水除外設備撤去工事が含まれています。これらのCAPEXは給水設備であれば取水の無駄のない使用、排水設備であれば排水の漏洩防止や排水水質の管理においてそれぞれ重要な投資となります。

OPEXのほとんどは、水道水と下水の水質を維持するためのものです。上下水道や、排水設備での水質分析に関する業務委託費、排水設備の清掃、定期点検費用などが含まれています。これらのOPEXは排水の適切な管理を維持するうえで必要な費用です。

## W7.3

(W7.3) 貴社では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか。

	シナリオ分析の使用	コメント
行1	はい	

## W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したか、また貴社の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

使用したシナリオ分析の種類	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性のある成果の説明	事業戦略への影響
気候関連	<p>【方法】「パリ協定」の採択・発効など世界の潮流を意識して私たちの気候変動に関する将来のリスクと機会を把握し、長期的な事業戦略につなげるためシナリオ分析を行っています。環境省の「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド～」などを参考に2度未満シナリオと4度シナリオの2ケースで分析を行っています。その後、統合報告書 (azbil report) などでの開示を拡充しています。また、1.5度シナリオも分析に使用しています。</p> <p>【パラメータ】平均気温、豪雨日数、洪水発生頻度など</p> <p>【仮定】4度シナリオでは、温室効果ガスを削減する有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると仮定しました。大気、海洋、雪氷圏及び生物圏において、広範囲かつ急速な変化が現れていきます。大雨の発生は、洪水災害と関連性が高いため、物理的な操業リスクの度合いが高まると想定しています。</p> <p>【分析上の選択肢】分析における期間は2030年、2050年を選択しました。azbilグループは、2050年に温室効果ガス (GHG) 排出量を実質ゼロとする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定、その達成に向けて、2030年に自らの事業活動に伴うGHG排出量を55%削減 (2017年比) する目標を策定しています。特に2030年については、2015年国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能な17の開発目標に積極的に取り組んでいること、前述の環境省ガイドラインでシナリオ分析の時間軸設定に於いて2030年が例証されていること、当社の経営計画の長期目標を2030年度に設定していることから関連性があります。</p> <p>【データソース】IPCC「第5次評価報告書 WG1報告書」「第6次評価報告書 WG1報告書」、日本政府「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」など</p>	<p>【シナリオ分析結果】</p> <p>4度シナリオでは、有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が増大すると予測しています。2050年以降、物理リスクがより顕在化するかと想定しています。例えば、「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」による洪水発生頻度(約4倍)などのデータを考慮しています。BA事業では、気象災害に適応した建物に向けた製品・サービス・ソリューションの需要の増加などの機会があると分析しています。AA事業では、異常予知機能を具備した製品・サービス・ソリューションへの需要の増加などの機会があると分析しています。LA事業では、気象災害に適応した製品・サービス・ソリューション需要の増加などの機会があると分析しています。また、3事業共通で、異常気象による操業停止、製品・サービス・ソリューション提供の休止、異常気象による事業不安定化に伴う、お客様の投資の大幅な減少などのリスクがあると分析しています。</p> <p>これらの気候変動に伴う物理的なリスクに対してリスク評価を行ったところ、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があると判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準 (含BCP在庫保有) の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。しかしながら、半年程度の期間、湘南工場の生産活動に支障が出ることを想定した場合、湘南工場以外の工場、物流拠点活用を行う緊急対応を計画していますが、対応完了までの期間や対応困難な生産ラインなどを踏まえて試算すると、約5,000,000,000円の生産高減少という影響が生じます。これは「azbilグループリスク管理規程」および「azbilグループ重要リスク管理実施要領」における重要リスクの判断基準である「主要工場の2週間以上の操業停止」「30億円規模の一時的な損失」に該当します。</p>	<p>【事業目的や戦略への影響】アズビル株式会社は、主要拠点である神奈川県寒川町の湘南工場にて、システム製品およびセンサやスイッチなどのコンポーネント製品、フィールド機器、自動調節弁を製造しています。湘南工場は一級河川相模川から約2kmに立地しています。湘南工場における Aqueduct 評価で、Physical Risks Quantity (物理的リスクの量) はHigh (3-4)の結果となりました。湘南工場のある寒川町のハザードマップでは、3.0m浸水する可能性が示されています。また、2021年4月に国土交通省が改訂版を発表した「気候変動を踏まえた治水計画のあり方」では、今後、洪水発生頻度は約2倍～約4倍に変化すると考えられています。このような状況から、生産機能の中核となる湘南工場で大規模災害等による直接的または間接的な被害が及んだ場合は、業績および財政状態に影響が出る可能性があると判断され、「azbilグループ重要リスク」として特定されました。</p> <p>これまで、部品調達リスクを踏まえた在庫水準 (含BCP在庫保有) の見直し、生産設備を短期で立ち上げるための生産復旧計画の整備、集中豪雨にも備えた水害対策や防災訓練などを実施しています。これらの対応計画を推進するとともに、主要生産品目を国内他地域や中国とタイに設立した海外工場へ移管するなど、生産拠点の分散化を図ってきました。</p> <p>2022年4月のニュースリリースのとおり、中国にあるアズビル機器 (大連) 有限公司に新しい工場棟を建設・竣工しました。投資金額は4,600万中国元 (約7億円) です。また、2023年5月のニュースリリースのとおり、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社に新しい工場棟建設を決定しました。投資金額は391,000,000タイバツ (約15億円) を予定しています。</p> <p>海外における販売体制、生産体制の強化が進んでいます。また、製品強化に向けた海外での協働も進展しています。2021年度の海外売上高521億円、売上高海外比率20.3%に対して、2022年度の海外売上高635億円、売上高海外比率22.5%と拡大しています。長期目標の2030年度には海外売上高1,000億円、売上高海外比率25.0%を計画しています。さらなる生産拠点分散化によってリスクの軽減に取り組んでいきます。</p>

W7.4

(W7.4) 貴社では、社内ウォータープライシング (内部的価格付け) を実施していますか。

行1

貴社では、社内ウォータープライシング (内部的価格付け) を実施していますか。

いいえ。今後2年以内にそうすることは見込んでいない

説明してください

azbilグループは、今後2年以内にインターナルウォータープライスを実施する予定はありません。

W7.5

(W7.5) 貴社が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

水資源の影響が少ないと分類した製品およびサービス	水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義	貴社の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
行1 (はい)	当社の製品、システムにより、顧客や社会の水影響を削減できるものを、水への影響が少ないと判断しています。影響度合いとしては、少なからずとも顧客や社会における水使用量削減に寄与できるものと定義しており、寄与度についての閾値は特に設けておりません。	<Not Applicable>	当社製品における水への影響が少ないと判断された製品・サービスの事例としては、アズビル金門株式会社の電子式水道メーターがあげられます。アズビル金門株式会社の電子式水道メーターでは、「漏水検知」と「過大流量」を上位側システムと連携しアラーム機能により無駄な水使用量を防止することができます。例えば、別荘などの長期不在宅において、これらのシステムを活用することでいち早く漏水検知を行うことで、無駄な水使用を防ぐことができます。また同時に、水の使用量の「見える化」も可能となり、それにより無駄な水使用量を認知することで節水にも貢献することができます。

## W8.目標

### W8.1

(W8.1) 貴社には水関連の定量的目標がありますか。

はい

#### W8.1a

(W8.1a) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリーで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	はい	<Not Applicable>
取水量	はい	<Not Applicable>
上下水道・衛生(WASH)サービス	はい	<Not Applicable>
その他	いいえ、そして今後2年以内にそうする予定もありません	

#### W8.1b

(W8.1b) 貴社の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標1

目標のカテゴリー

取水量

目標の対象範囲

全社で(直接操業のみ)

定量指標

総取水量の削減

目標導入年

2022

基準年

2022

基準年の数値

107600

目標年

2023

目標年の数値

107600

報告年の数値

116300

基準年に対して達成された目標の割合

<Calculated field>

報告年の目標の状況



改訂

**説明してください**

毎年、前年を上回らない目標を設定してローリングしている  
ローリング目標のため、目標達成率は算出できないが、報告年の数値は116300m3と目標値を超過となっている。

---

**目標参照番号**

目標2

**目標のカテゴリー**

水質汚染

**目標の対象範囲**

全社で(直接操作のみ)

**定量指標**

汚染物質の濃度低下

**目標導入年**

2022

**基準年**

2022

**基準年の数値**

0

**目標年**

2023

**目標年の数値**

0

**報告年の数値**

0

**基準年に対して達成された目標の割合**

<Calculated field>

**報告年の目標の状況**

達成済み

**説明してください**

法規制順守の取組として、排水の水質を管理している。法令の基準値にくわえて、自主基準値を設定して、それ以下となるように管理している。基準年、目標年とも法規制違反の件数を0件としているため、目標達成率は算出できないが、報告年の法規制違反は0件で目標達成している。

---

**目標参照番号**

目標3

**目標のカテゴリー**

上下水道・衛生(WASH)サービス

**目標の対象範囲**

全社で(直接操作のみ)

**定量指標**

安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合の増加

**目標導入年**

2022

**基準年**

2022

**基準年の数値**

100

**目標年**

2023

**目標年の数値**

100

**報告年の数値**

100

**基準年に対して達成された目標の割合**

<Calculated field>

**報告年の目標の状況**

達成済み

**説明してください**

国内拠点においては、水道普及率もほぼ100%となっており、全ての拠点において、従業員は安全に管理された飲料水サービスが提供されている。海外拠点では、テナントビルにおいては水や衛生面を含むビル全体のファシリティにおいてある一定レベルのビルを採用しており、一般的に飲料水はウォーターサーバーが設置されるため、提供される飲料水は安全である。生産拠点など自社施設を新たに建築する場合には、当地の環境衛生管理基準等に則って、水衛生設備を設置・運用しており、飲料水についてはウォーターサーバーを設置するのが一般的であるため、提供される飲料水は安全である。このような方針に基づき国内、海外拠点を設置しているため、目標値、及び実績ともに、「安全に管理された飲料水サービスを利用する従業員の割合」は100%となる。



## W9.検証

### W9.1

(W9.1) あなたの組織のCDP情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1aで既に対象にされていない)を検証していますか?

はい

### W9.1a

(W9.1a) 貴社のCDP開示の中ではどのデータポイントを検証しましたか。また、どのような基準を使用しましたか。

開示モジュール	検証したデータ	検証基準	説明してください
W1 現状	生産拠点の ・総取水量（第三者の水源：水道水） ・取水源別取水量（第三者の水源：水道水）	その他、具体的にお答えください(SGS-J GHG 妥当性確認（取水量も検証範囲を含む）/検証手順)	水データを検証対象とした理由) 昨今の外部開示対応にて、検証対象を拡大して開示する要請が増加しているため。 関連質問番号) W5.1a 検証頻度) 年に1回 検証範囲) 国内生産拠点・海外主要生産拠点の取水量（第三者の水源：水道水）

## W10.プラスチック

### W10.1

(W10.1) 貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。

	プラスチックのマッピング	バリューチェーン上の段階	説明してください
行1	マッピングしたことはありませんが、今後2年以内に行う予定です	<Not Applicable>	

### W10.2

(W10.2) 貴社のバリューチェーンにおいて、プラスチックの貴社の使用/生産が環境や人体に及ぼしうる潜在的影響について評価したことはありますか。

	影響評価	バリューチェーン上の段階	説明してください
行1	評価したことはありませんが、今後2年以内に行う予定です	<Not Applicable>	

### W10.3

(W10.3) バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。

	リスクエクスポージャー	バリューチェーン上の段階	リスクの種類	説明してください
行1	評価したことはありませんが、今後2年以内に行う予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

### W10.4

(W10.4) 貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	目標が適用されるエネルギー/電力の種類	目標指標	説明してください
行1	いいえ、しかし今後2年以内に導入する予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>	

### W10.5

(W10.5) 貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

	活動の適用	コメント
プラスチックポリマーの生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック部品の生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック製品の生産/商品化(混合材料を含む)	いいえ	
プラスチックパッケージの生産/商品化	いいえ	
プラスチックパッケージを使用する製品の生産	いいえ	
プラスチックパッケージを使用するサービスや製品の提供/商品化(例：小売や食品サービス)	いいえ	

## W11.最終承認

### W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄にあなたの組織の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

### W11.1

(W11.1) 貴社のCDP水セキュリティ質問書に関する回答を最終承認した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	取締役 代表執行役社長	最高経営責任者(CEO)

## 回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形でCDPに扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

[ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDPがバシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

いいえ

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します